

1981年のアラビア半島諸国

—サウジ外交の積極的展開—

佐藤 寛

1981年のアラビア半島はサウジアラビアの外交積極化を主軸として展開した。すなわち5月の湾岸協力評議会(GCC)の設立、パレスチナ問題解決をめざすファハド皇太子の8項目提案、アメリカに強い圧力をかけてのAWACS導入の成功などがそれである。

イスラム調停の失敗と自主防衛路線の萌芽

1981年のサウジ外交のスタートは1月タイプでのイスラム首脳会議であった。聖地を二つ持つサウジが、イスラムという枠組の中で諸国間紛争の調停者としての役割を担おうとする試みであった。

しかし強硬派と呼ばれるリビアなどの参加が疑問視され、戦争中のイラン、イラクの参加も微妙であった。結局シリア、アルジェリア、PLOは参加したがリビアは参加せず、イラクの出席でイランは参加せず、戦争調停のための直接交渉はできずに終わった。またアフガン問題をめぐるソ連非難声明に対しては親ソ派諸国からの不満が噴出した。そして首脳会議で設立された、イスラム7カ国調停委員会もイラン・イラク間の往復外交をしたものの、3月5日に提示した停戦案が拒否されると事実上活動を停止し、イスラムの枠組の限界を示した。

一方これと並行して湾岸の自主防衛、そのための軍備拡張の動きが、サウジ、クウェート、オマーンなどで活発化する。レーガン米新政権が前政権から引き継いだF15追加装備供与の問題に明確な態度を示さないとみてとると、サウジは西ドイツ、フランスからの武器購入を示唆した。またレーガンが湾岸防衛のためのRDF(緊急展開軍)基地設置などの方針を打ち出すと湾岸諸国は一斉に反発した。ファハド皇太子は2月に「ソ連からでも武器を買うことができる」と発言し、湾岸の自主防衛に強い決意を示した。こうしてレーガン政

権はようやくF15追加装備、AWACS(早期警戒レーダー機)などの売却を決めたが、英国のサッチャー首相とともにRDF構想を捨ててはならず、事あるごとにクウェートを先頭とする湾岸諸国の批判を浴びた。

さらにGCC(湾岸協力評議会)設立の動きが具体化されてくる。アラブ諸国はこれを軍事同盟化と見て厳しい目を向けたため、サウジ、クウェート、UAEは繰り返し「軍事同盟ではなく、アラブ連盟や他国に対立しようとするものでもない」と強調し続けた。GCC設立に向けての各国の意図も一様ではなく、サウジは安全保障もさることながら、互いに連動する国内治安維持のための協力・情報交換および経済開発計画の相互調整、すなわち同一プラントの乱立防止などに重点があった。クウェートはイラン・イラク戦争の飛び火から身を守る目的と、湾岸で唯一ソ連と国交を持っている国として対外的地位の向上を狙っていた。オマーンは明確に軍事同盟を志向しており、米国とのつながりを深めると同時に湾岸諸国からの財政援助を期待していた。

積極的外交方針の確立

4月は欧米諸国のサウジ詣の月であり、サウジはここで湾岸自主防衛を重ねて強調した。同時にパレスチナ問題解決のための「E.C.イニシアチブ」も取りざたされた。

まずヘイグ米國務長官が訪サしたが、これを迎える湾岸諸国の新聞は「ヘイグがソ連の脅威を強調し、真の脅威はイスラエルであることを認めねば歴訪は失敗する」と声を合わせ、事実もその通りに終わった。ついでサッチャーが現職英首相として初の訪サをしたが、RDF構想への支持を明言して湾岸諸国と不協和音を奏でた。さらにシュミット西独首相も訪れたが経済的目立った。5月にはクライスキー・オーストリア首相も続く

がやはり経済関係の拡大が主眼であった。こうしてキャンプデービッド合意に固執する米、政治力の行使に及び腰のECに対する失望が、サウジを自ら表舞台に立たせる要因となった。

さらに二つの要因がサウジ外交の活発化を促した。一つは予定されていた通りにGCC首脳会議が5月下旬に行なわれ、正式に湾岸6カ国の恒常的協力体制が整ったことである。発表されたコミュニケや各国首脳の発言は、経済・社会的な統合をめざすものであると強調し、オマーンが提唱した軍事協力については正式議題とはならずカブス首長は不満を隠さなかった。しかしアラブ強硬派を刺激しないためには、米軍との協力関係の明らかなオマーンの主張をとり入れるわけにはいかなかった。ともかく足元を固めたサウジは積極的な外交政策を打ち出す足がかりを得た。

今一つの要因は、4月末の「レバノン・ミサイル危機」における、米とアラブ強硬派との調停者としての役割がクローズアップされたことである。この時サウジは強硬派の切りくずしにかかる。米ハビブ特使によるイスラエル、シリア、レバノンの調停工作が暗礁に乗りあげた時、米はサウジの財政力でシリアを説得するよう要請した。シリアは強硬派ではあるが、サウジの財政的な援助抜きには動けないために、6月末にザハレの包囲を解いた。自信を深めたサウジは更に、強硬派切りくずしのためリビアに対して強い態度をとるようになる。6月初めのイスラム外相会議でリビアがサウジのパレスチナ政策を非難し、PLOも同調したと伝えられた。しかしアラファト議長はこれを否定し、リビアが孤立した形となった。これはサウジの資金力の大きさがPLOの離反を不可能にしていることを示したといえる。

一方、6月初めのイスラエルによるイラク原子炉爆撃以来、サウジの対米批判は強まらざるを得ず、米国内のユダヤロビーの圧力もあってAWACS問題に暗雲が生じた。しかしサウジは「武器供給源の多様化」を再三言明、また「クウェートを仲介してのソ連との国交樹立交渉」などの報道も含めて米に圧力を加えた。一方で、ハーリド王の西欧歴訪中、仏でムバラク・エジプト副大統領とサウジ高官の接触があったとも伝えられた。このようにして米に対してはAWACS売却の実

施要求を通じて中東政策の見直しを迫り、アラブ強硬派に対しては財政的な影響力を用いて切り崩し、湾岸諸国との関係を緊密化し、かつエジプトとの間に何らかのつながりを見出すという外交方針が確立した。

積極外交の展開 7月の初めにサウド外相は、アジア、アフリカ、アラブ諸国へ派遣した大使を集め、地域別にサウジの外交政策を説明し、外交方針の徹底をはかった。

イラクに対しては7月中旬に破壊された原子炉復旧資金の全額負担を申し出、イランによるクウェート・イラク国境爆撃に対する非難の声も強めはじめた。

7月中旬からイスラエルのベイルート爆撃が激化し、サウジはシリア、レバノン支持を明確に表明し、PLO、レバノンに緊急援助をさし出した。ハビブ特使はサウジを数度にわたって訪問し、米・サウジの圧力によってイスラエルとPLOの間に停戦の成立したのは7月末であった。これと並行してAWACS売却をめぐる、サウジとイスラエルの米議会への圧力合戦も激化していった。

さらに8月上旬にサダト・エジプト大統領が訪米、レーガンに対してPLOとの交渉を要求したが、拒否された。その翌日ファハド皇太子は米政権のキャンプデービッド合意への固執を激しく非難し、中和和平に関する8項目提案を行なった。これは米のキャンプデービッド合意の修正、あるいは、ECのベネチア宣言に基づく中東和平政策の発展への期待を捨て、独自の力でパレスチナ問題の解決へ踏み出そうという意思表示であり、これ以後のサウジ外交はこの8項目提案を中心に展開してゆく。

湾岸諸国に対しては、クウェート、イラクヘナーゼル企画相が、バハレーン、カタール、UAEへはマソウド国務相が派遣され、各国は直ちに全面的支持を表明した。9月初めの第1回GCC外相会議ではこれをGCCの共同提案とする動きを示した。PLOのアラファトは8月中旬にはかなり積極的な評価をよせた。下旬になるとハーリド王は、関係が最高度に悪化していたリビア・カダフィ元首とも電報交換をした。

9月末になると、25日にミッテランが初訪サシ

8項目案へも一定の評価を与えた。一方でアブドゥラー第2副首相はイラク、ヨルダン、シリアを歴訪し各国首脳と会談して、サウジの立場への支持を求めた。他方でイランとの関係ははっきり対立の姿勢を示しはじめる。すなわちハッジ(巡礼月)中にカーバ神殿内でイラン人巡礼者が「ホメイニ万歳」と叫んだため逮捕されたことを公けにし、ナイフ内相は「巡礼にかこつけた政治活動は厳重に取り締まる」と声明を發した。

また AWACS 問題は、米が活動を制限する付帯条件を要求したが、スルタン国防相はそのたびに「付帯条件は認めない」と強調した。さらに対米政策では9月ベギン訪米の際に結ばれた「戦略的協力協定」に対して、「中東和平への障害である」と声明し、サウジ・イスラエルの米政権への圧力合戦は激化の一途をたどった。スルタン国防相は AWACS の他の供給先もあると発言し、イギリスもニムロッド機供給の用意を表明した。

8項目案の挫折と外交方針の調整 10月6日のサダト暗殺は、しかしこうしたサウジの方向を予想外の速さで進めさせることになる。中東で最も安定しているとされていたエジプトで、かつキャンプデービッド合意の一方の当事者であるサダトが暗殺されたことは、AWACS 売却問題と8項目案にも重大な意義を加えることになった。レーガン政権はサウジを中東政策の支柱とすることの重要性を再認識し AWACS 売却のための議会工作に全力を注いだ。10月1日に議会に正式に提出された AWACS 売却案は、反対派の抵抗を抑し切り、29日に上院会議で52対48で決定された。これはサウジの米政権への挑戦が勝利したものと評価できよう。これに対してイスラエルが「最大の脅威」と反発したのは当然であるが、リビア、イランも「米の支配下に下ることだ」と非難した。湾岸諸国、さらにエジプトは歓迎の意を表わした。

またレーガンはここで初めて8項目案について「交渉の出発点となりうる」と評価したが数日後に発言を後退させている。一方ECは外相会議を開いて8項目案を評価し、キャリントン英外相を特使として派遣するなどサウジ8項目案をめぐる動きもあわただしくなった。アラファト PLO 議

長をサダト暗殺直後に迎えた日本も8項目案に支持の姿勢を示し、アラファトも積極的な評価をしたと報じられたが、PLO 内急進派の激しい反発を受けたため、「話合いの基礎となりうる」と弁明した。サウジ自身はアブドゥラー第2副首相をアラブ諸国に派遣し、アラブ首脳会議へ向けての根回しを開始した。アラファトとキャリントンの訪サは時を同じくして行なわれ、アラファトはサウジとソ連の国交樹立を呼びかけ、サウジも中東和平交渉へのソ連の参加を求めるなど、完全に外交の表舞台に立った。エジプトのムバラク大統領、ガリ内務相も8項目案を支持したと伝えられた。

しかしアラブ強硬派はこうしたサウジの政策と世界世論に警戒を強め、8項目案をめぐるアラブ内の支持・不支持は混迷をきわめて11月のアラブ首脳会議に至った。

25日のフェズのアラブ首脳会議へ向けて、各国の態度決定は急展開を示す。GCC 諸国は10日の第2回首脳会議で支持を表明したものの共同提案とするには至らなかった。時を同じくしてアデン(南イエメン)で行なわれた強硬派会議でも態度を決めかね、PLO も最終決定を下せなかった。サウジはイラク、ヨルダン、シリアの説得に努め、アルクウェイタ教育相を派遣、シリアもハダム外相が訪サするなどして話合いを進めたが、シリアバース党は不支持を表明した。こうした動きにしばれをさらした PLO は「イスラエルを承認するかどうかを決めるのはパレスチナ人である」と声明発表に至った。イランのホメイニはイスラム諸国に不支持を訴えた。

結局シリア、イラン、リビア、オマーン等が首脳を欠席させ、会議そのものも5時間で中断、流会という異常事態に終わった。これはサウジの威信低下、影響力の減退を意味するという見方があるが、必ずしもそうとは言い切れないであろう。

確かに8項目案によるアラブの統一には失敗したが、そもそも否決ではなく流会になったこと自体が、各国がサウジ、8項目案の重要性を認識していることを表わしており、現時点でのサウジの指導力の限界を示しはしたがここからサウジの軌道修正と、新たな指導力獲得への歩みが始まったのである。

12月14日にイスラエルがゴラン高原併合化の挙

に出ると、シリアのアサド大統領は訪サしてハーリド王、ファハド皇太子と会談を持ち、さらに湾岸を歴訪して、アラブ統一の必要を訴えた。また81年中終始一貫してサウジの交渉の対象外であったリビアとも、12月31日に1年2カ月ぶりに外交関係を再開した。

このようにして、一度挫折はしたもののサウジのアラブ内での指導力は、強硬派からの支持を得つつ次第に回復してゆき、こうしたことに自信を深めて82年以降もサウジ外交が活発に展開してゆくことが予想される。

81年のサウジ経済 81年はサウジの会計年度では1980/81年度後半（5月4日まで）と81/82年度前半にあたり、それぞれ第3次5カ年計画の初年度と2年度にあたる。81年のサウジ経済政策は、5カ年計画の主眼である石油部門への依存低下と生産部門の拡大、外国人労働者の増加抑制と国内労働力の育成、通信・水利施設の拡充、農業・畜産業の保護育成等に重点が置かれた。さらに輸入品の品質向上、受注企業のレベル向上、外国人貿易行為の規制強化などが打ち出されたことも目をひく。

まず81/82年度予算（81年5月～82年4月）は総額で史上最高の2980億サウジリアル（約887億ドル）で前年比22%増であり、引き続き積極的な開発姿勢が継続している。内訳では国防・治安対策が群を抜いており、総支出の28%を占めている。次いで運輸・通信部門が15%強だが、81年中は特に地方における道路建設計画が多かった。また電話回線は9月中に50万回線を突破し、第3次5カ年計画終了時（85年3月）には120万回線に達するという。次に公共・行政部門が全支出の10%を占め、これは前年比89%増であり、行政機構の整備、効率化に意を注いでいることを示している。さらに人材育成部門が9%を占めており、この分野では特に大学学部の新設、女子教育への重点配分が目立った。国内労働力不足の解決策として女子労働力への要請は高まっており、この成否が外国人労働者の削減、ひいては治安安定の成否に直結しているからである。続いて地方都市・自治体開発費が9%弱を占めるが、この部門は治安対策とも関連し、前年比33%の伸びで各地方（知事は全て

王族）ごとの裁量権拡大の方向が目指されているようである。

この他に81年中目立ったことは、電力供給効率化のために各地方ごとに独立していた電力会社統合化の進展、各地の水利プロジェクト、淡水化プロジェクトへの積極的取り組みなどがあげられる。

また国内消費のほとんど全てを輸入に頼っているため輸入の急増は著しく、ジェッダ港をはじめとして港湾拡張工事が進められているが、荷上げ能力いっばいの操業が続いている。このような中で輸入品の品質向上努力も行なわれている。特に家畜・種子・飼料を媒介とする伝染病に頭を悩まし、原産地をアラビア語で明記すること、予防接種義務の徹底などをはかった。8月末にはオーストラリア産の羊肉が食用に適さないとしてジェッダ屠殺所が商業省に輸入禁止を勧告した。

一方積極的な開発に殺到する外国建設業者の手抜き工事も問題化し、7月にはジェッダで建設中のビルが崩壊して30人の従業員が死亡する事故があり、設計・施工の手抜きが原因とされ、建設業者への発注に際しては入念な事前調査をせよという通達が繰り返された。

さらに国内業者の育成と関連して、外国人による輸入業務の規制、禁止が打ち出され今後の外国人商業活動、プロジェクトのための資材調達が困難になると懸念されている。

最後に7月から稼働しはじめた東西横断パイプラインにもふれておかねばならない。これはペトロミンの管轄下にあり、東部油田地帯からヤンブー港へ原油を送るもので全長1202km、最大370万BDを運べるようになることとされている。このパイプラインの重要性はホルムズ海峡を経由せずに原油を運ぶことを可能にした点にあり、ペルシャ湾の重要性の低下、紅海の重要性の向上の他に日本への原油供給にも新たな要因を持ち込もう。

石油価格統一までの軌跡 1980年12月のバリ島総会で OPEC 原油価格は3本立てになり、1月から各国は値上げを実行しサウジの値上げも噂された。一方で原油の供給過剰によってサウジが大幅減産するとの観測も2月ごろから流れはじめた。さらに3月に入って湾岸諸国が値下げの動き

を示し、4月のクウェートによるプレミアム（割増金）要求も供給過剰の前に撤回せざるをえず、湾岸諸国からの減産圧力も増していった。しかしヤマニ石油相は「価格統一が先である」として高い生産水準（1030万BD）を保った。

5月24日に開かれたジュネーブ総会でもサウジを除く12カ国がサウジに減産を要求したが結局もの別れに終り、サウジとイラン、イラクを除く10カ国は10%の協同減産を決めたが徹底せず、供給過剰を改善できなかった。この間スポット価格も基準原油であるアラビアンライトが公式価格の32ドルを下回り（6月19日）、さらに減産圧力は強まった。

他の OPEC 諸国は相次ぐ減産、値下げを余儀なくされ、これにネを上げた湾岸諸国の要請で8月19日に石油相会議が開かれた。しかし34ドルを主張するサウジと36ドルを主張するベネズエラなどとの間に折り合いがつかず、イラクの35ドル案でも合意が得られなかった。この会議の直後にヤマニは100万BDの減産を発表した。こうしたサウジの強硬な態度は長期的な石油戦略、武器としての石油の力の温存を狙ったものである。

この後も各国間で価格統一のための調整が続けられ、10月のカンクン南北サミットの場でサウジ、アルジェリア、ナイジェリア、ベネズエラの石油相が34ドル統一に合意し10月28日のジュネーブ総会について基準価格34ドル統一が成立し、同時にサウジは減産を発表し生産は850万BD程度となった。供給過剰という事態の中ではあったがこうしてサウジが OPEC 内での主導的地位を回復したことはサウジの今後の政策の一つのばずみを与えることになろう。しかし一方で販売低迷のため減産を強いられた特に北アフリカ諸国の不満は大きくこれら諸国への対応が一層難しくなったこともまた事実である。

クウェートの治安と外交 さて次に湾岸で最重要国といえるクウェートの治安と外交政策についても触れておく。クウェートの外交姿勢は国内治安問題と直結しており、GCC 内で唯一ソ連と国交を持つ国であるのもそれと密接に関連している。すなわち国内に多数のパレスチナ人をおかえ、国民の過半数が非クウェート人であるため、

パレスチナ問題への対応を誤まれば国の存続それ自体を脅やかすことになりかねないのである。年初から米の RDF 構想に対して強硬に反対し、湾岸自主防衛を唱えての GCC 発足に至るまでの努力もこうした背景の上に理解されねばならない。他方でソ連の湾岸への進出は警戒しながらも、2月にブレジネフ書記長の提案した PLO を含む中東国際会議開催に対しては、4月のザバハ外相の訪ソの際に支持を表明し、また湾岸穏健派諸国とソ連との国交樹立交渉のパイプ役としても積極的な役割を果たそうとしている（9月21日ジャビル首長の発言）。

一方アラビア半島の安定のために、南イエメンとオマーンの紛争調停努力（4月）や、南北イエメン首脳の話合い促進（11月）を行ない、米ソの介入の口実を防ごうとした。また EC 諸国に対しても厳しい態度を示し、9月のサッチャー訪問時には PLO の承認を迫り、サッチャーが拒否すると批判の大キャンペーンを行なった。12月のシェイソン仏外相発言（ECイニシアチブ批判）に対しても湾岸諸国の先頭を切って非難した。

イラン・イラク戦争ではますますイラク支持を明確にし、イランによる再三の爆撃に対して非難のトーンを高め、10月の石油施設爆撃後には駐イラン大使を召還した。

しかし2月の4年半ぶりの議会選挙などの民主化努力にもかかわらず、治安は不安定であるようだ。6月には空軍機の爆発（原因不明とされる）が続発、市内でも爆発事件が起こった。これら一連の事件は PLO を支持するパレスチナ人によるものとの説がある。さらに8月にはシェワイバで七つのタンカーのうち五つを炎上させる事件が起こり被害は1億7500万ドルにのぼったが、この原因は労働者による破壊工作であるとされた。

このようにパレスチナ問題と連動するクウェートの内政・外交はしかしある意味で GCC 内の役割分担をうまく果たしている一面もある。すなわち穏健派の中にならって、強硬派さらにはソ連との連絡、調整役であることによって、アラビア半島の勢力バランスの安定に寄与しているのであり、これなくしてクウェートの内政の安定もないのである。

バハレーン・イスラム革命未遂事件の余波

バハレーンの人口は約35万人であるが、その半数はスンニ派、半数はシーア派であるといわれる。首長の属するカーリファー族はスンニ派であるが、シーア派はこれに対する不満もあり、イランのシーア派革命以来、その革命の輸出が最も恐れられてきた地域であった。このため、島国であるバハレーンはサウジとのつながりによる治安強化につとめ、全長25 km、総工費6億ドルに及ぶ連絡架橋計画も緊急時のための戦略架橋としての性格を否定できない。そのバハレーンで12月16日の首長即位記念日を狙って要人暗殺、イスラム革命を企てた反乱計画が13日に摘発された。バハレーン政府の発表によれば、犯人グループは「バハレーン解放イスラム戦線」のグループであり、イランで訓練を受け、資金や通信装備を与えられてバハレーンに入国するところを逮捕されたという。逮捕者は60人に及んだが、その内13人がサウジ人、オマーン人、クウェート人が各1人いたとされ、この計画はバハレーンのみならず他の湾岸諸国をも標的としていたことが明らかとなった。バハレーンはイランの関与を非難、18日に駐イラン大使を召還、計画に関連をもって駐バハレーン・イラン大使の更迭を要求した。

一方この事態を重視したサウジは19日にナイフ内相がバハレーンを訪れ、20日に相互安全保障協力合意を締結した。またこの事件の東部地域（シーア派教徒が多い）への波及を恐れ、ファハド皇太子は米・日への訪問を延期、23日から東部地域を一週間にわたり視察した。

この事件は湾岸諸国とイランとの関係の悪化に拍車をかけ、ファハド自らイラン批判を声明し、かつ27日にはナイフ内相がイラクと国境画定条約に調印し、イラン・イラク戦争でのイラク完全支持を打ち出すに至った。

オマーンと南イエメン　オマーンと南イエメンはアラビア半島における米ソの代弁者としての

対立が激しく、国境付近の紛争や、互いの国内に米・ソ連の基地が存在するという非難報道の応酬が81年を通じてあった。2月の米・オマーン共同軍事演習に際しては南イエメンはドファール地方の反オマーン政府ゲリラ（PFLO）に対する援助を再開するという強い態度を示した。またGCC設立による湾岸諸国のオマーン支援強化を恐れた南イエメンは、リビア、エチオピアと共同軍事協定を結び（8月19日）GCC各国の疑惑を高める結果となった。4月以降のクウェート、UAEによる紛争調停努力にもかかわらず、オマーン・南イエメン関係は湾岸の安定に脅威を与えつつけている。

南北イエメンとサウジ　一方南北イエメン関係は、80年12月から81年1月にかけて、北イエメン軍と反北イエメン組織である民族民主戦線（NDF）との衝突が国境付近であったものの、それ以後は南のアリ最高人民会議議長による積極的な北接近の動きによって、9月以降急速に好転した。10月25日には北のサレハ大統領がソ連を初訪問し、11月にはアラファト PLO 議長の南北訪問、クウェートの仲介による両首脳会談、サレハ大統領の初の南訪問と続き、12月3日には共同声明で南北統一の合意に到達したことを発表した。こうした合意がすぐに実行されるとは考えられないが、アリ議長による穏健派接近政策は着実に実を結びつつあるようだ。

他方で北イエメンとサウジの関係は、年初から数回にわたって国境衝突の報道があり双方とも否定しているものの、サウジが4月に巨額の対北イエメン援助を決定したことや、9月のスルタン国防相の南部地域視察で一週間に80億リヤルの軍事プロジェクトを認可したこと（81/82年の軍事治安予算は825億リヤル）などからもサウジ、北イエメン国境の緊張がうかがわれる。サウジとしては南の社会主義政権との間の緩衝地帯として、また南部ナジェラン地区の安定のためにも北のサレハ政権への支持は継続していかざるを得ないであろう。

1月

〔サウジアラビア〕

1日 ▶湾岸諸国、サウジの発案で集団安全保障体制の樹立を検討中。〈ミドルイースト1月号〉

4日 ▶第2回アラブ鉱物資源委員会（ジェッタ）。

6日 ▶キッシンジャー米元國務長官、イスラエルからリヤドに到着。

8日 ▶サウジ基礎産業公社 SABIC、三菱とダウケミカル社の石油化学プロジェクト共同事業化を承認。

11日 ▶ハク・パキスタン大統領、パキスタンがサウジに兵を送る条約を結んだというのは根拠のない噂であると発言。

▶ハダム・シリア副首相兼外相リヤド着、ファハド皇太子と会談、アサド大統領の親書を渡す。

13日 ▶サウド外相、今月の第3回イスラム首脳会議について声明。エルサレム、アフガニスタン、イラン・イラク戦争が主要議題となる。中東和平のためのECイニシアチブについては、ECが公正な解決のために働くよう期待する。

▶国内でボーキサイト鉱発見。

17日 ▶タイフで第12回イスラム外相会議開催。リビア、イランが不参加。サウド外相冒頭演説でソ連のアフガニスタン侵攻を非難、イスラムの結束を呼びかけ。

19日 ▶サウド外相、イランと米の人質解放合意に歓迎の意を表明。

▶ヤamani情報相、パキスタンとサウジの核開発計画を否定。

21日 ▶イスラム外相会議、アフガン問題をめぐるソ連批判決議に親ソ派諸国が不満を表明。

▶ハーリド国王、ファハド皇太子、レーガン大統領就任に祝電。

22日 ▶イスラム外相会議終了。「マッカ宣言」案採択。

▶ファハド皇太子、イスラム諸国に聖戦を呼びかけ。

25日 ▶マッカで第3回イスラム首脳会議開会（～29日）イラン、リビアが欠席。

26日 ▶イスラム首脳会議、タイフで討議開始。ハク議長、イラン・イラク戦争調停団派遣、アフガン調停で国連に協力などを表明。午後の会合にアサド・シリア大統領欠席。

27日 ▶イスラム首脳会議、「エルサレム委員会」の勧告を採択。アフガン支援を呼びかけ。

28日 ▶イスラム首脳会議、「マッカ宣言」を採択して閉会。エルサレム奪回のための石油戦略を含めた聖戦を

決議。イラン・イラク戦争調停7カ国委員会設置。

30日 ▶西ドイツ、サウジに戦車300両等50億ドル相当の武器を直接輸出か。〈ビジネスウィーク〉

〔その他のアラビア半島諸国〕

3日～ ▶キッシンジャー中東歴訪に関して湾岸諸国の放送・新聞は「シオニストの陰謀を隠し、アラブの正当な権利を無効にしようとするものである」という論調で批判。また南イエメンは、アメリカの影響力拡大をねらうものであると非難。

5日 ▶南イエメン・アリ最高人民会議議長、ソ連に臨時全権大使を派遣。

8日 ▶UAEは3島（大小トンプ、アブムーサ）返還交渉をイランと平和的に解決しようとしているが、イランは協力していない。〈アルカーリジ紙 UAE〉

▶南イエメン・サリム外相、シリア、レバノン、リビア、PLO、クウェート歴訪へ出発（～13日）。

11日 ▶ハダム・シリア副首相兼外相、湾岸歴訪（クウェート、バハレーン）（12日UAE、カタール）（13日北イエメン、南イエメン）に出発。

12日 ▶北イエメン・サレハ大統領、南イエメン・アリ議長からの親書を受け取る。

14日 ▶ヘイグ米國務長官の中東政策発言に対し、クウェート、カタール各紙が「中東の和平を妨げるもの」と批判。

20日～ ▶イラン人質解放に関して、クウェートは人質解放は湾岸に新たな緊張を引き起こしうると警告、バハレーン紙はイランを「敗者」として論評。ザワミ・オマーン外相は湾岸の安定に寄与するものと評価。

22日 ▶南イエメン・アリ議長、湾岸地域の米軍の存在を非難。サダトのエジプトとカブースのオマーンとの連帯はこの地域の危険を高めるものだと警告。

23日 ▶イエメン民族民主戦線副議長、昨年10月以来の北イエメン軍との衝突は北イエメン政府が民族民主戦線の勢力浸透を恐れてしかけたものであると声明。

26日 ▶北イエメン政府、昨年12月以来の3週間にわたる作戦で左翼勢力（民族民主戦線か）を南イエメン側に押し戻すことに成功と発表。

28日 ▶米の中東・PLO政策に関する声明に対し、クウェート、UAE紙は「イスラム首脳会議をねらったもので何の意味もない」と論評。

31日 ▶南イエメン・ソ連石油天然資源試掘協力で調印。

▶オマーン国営放送「1月15日に南イエメン軍に最高非常事態宣言が発令された」と報道。理由は不明。

2 月

〔サウジアラビア〕

1日 ▶オランダ外相、記者会見後リヤドを出発。EC特使として訪サしたが、中東和平のためのヴェネチア宣言に支持を表明しなかったため、サウジは不満を表明。

▶4日からの湾岸外相会議でサウジは各国との二国間安保協定の完結を提案。

2日 ▶ヤマニ石油相、石油生産を押し上げている現在の状況がなくなれば日量850万バレルまで減産すると発言。

4日 ▶湾岸諸国外相会議。湾岸協力評議会(GCC)の設置を決定。

▶スルタン国防相、イラクへの武器供与を否定。

5日 ▶マンズーリ外務次官、GCCは政治・軍事ブロック化をめざすものではない、と駐サウジのアラブ諸国大使に説明。

▶サウジ紙、ソ連はイラクとの協定に基づいて、イラクへ武器を供与する義務を履行せよと論評。〈オカズ〉

9日 ▶イラン・イラク戦争による石油不足を補うための増産分の原油について、1月1日にさかのぼって4ドル値上げ、36ドルに。

11日 ▶ソ連はGCC、サウジの政策を批判するという間違いを犯した。GCCは軍事目的のものではないし、仮にそうであっても何がいけないというのか。〈オカズ〉(プラウダの記事に反論して)

▶サウジ通貨基金(SAMA)、1ドル3.33リヤルから3.34リヤルへ切下げ。

17日 ▶国防省、米新政権にF15売却の完全実施を要請。

19日 ▶サウジ、米国人刑事犯21人を釈放。

20日 ▶スウェーデン国王、リヤド着。

▶19、20日、ジュネーブでOPEC最高秘密会議。ヤマニ石油相、減産問題については何も決まっていないと発言。

21日 ▶レーガン大統領、湾岸諸国はソ連の影響力拡大を防ぐために米の支援を必要としていると発言。

22日 ▶ファハド皇太子、パキスタンから2万人の兵士が派遣されているという噂を否定。西側がサウジへの武器供与を拒むなら、ソ連から買うこともありうると発言。

▶サウジ・韓国合同委員会開始。経済・技術協力について話し合い。

▶サウジ・北イエメンの国境衝突の報道。

23日 ▶ファハド皇太子、石油価格値上げ阻止に努力すると発言。

▶ヤマニ石油相、減産する意思はないと発言。

24日 ▶スルタン国防相、F15は期日通りに、限定条件

なしに引き渡されねばならないと発言。

28日 ▶サッチャー首相、レーガン大統領に湾岸緊急展開部隊(RDF)への参加用意表明。

〔その他のアラビア半島諸国〕

1日 ▶ジャビル・クウェート首長初の南イエメン訪問。

▶4日からの湾岸外相会議で、クウェートは政治・経済・軍事協力の明確化を提案。オマーンはホルムズ海峡防衛のための武器購入への出資を要請。〈KUNA〉

2日 ▶南イエメン・アリ議長、市民防衛法を公布、緊急時の特別委員会設置などを規定。

5日 ▶サリム・クウェート国防相、クウェートはいかなる侵略に対しても武力で対抗すると声明(イラクとの国境付近が2度にわたってイランの攻撃を受けたことをさしたものの)。

7日 ▶クウェートで反イラク政府組織の重要メンバー暗殺される。

▶米国防総省、オマーンで初の共同軍事演習を行うと発表。

9日 ▶サドン・イラク内相クウェート着、国境画定問題等についてナワフ・クウェート内相と会談。

11日 ▶マスカット(オマーン)放送、北イエメンとの国境近くの南イエメン領内にソ連の軍事顧問団がいて基地の整備をしていると非難。

▶クウェート紙、米・オマーン軍事演習は湾岸の脅威を増すものであり、理解できないと論評。

12日 ▶南イエメン、米・オマーンの共同軍事演習を非難、湾岸に脅威をもたらすものであると声明。オマーンの反政府ゲリラ(PFLO)への支援再開を決定。

13日 ▶オマーン軍2日間にわたり、ホルムズ海峡付近で軍事演習。

▶ザワウィ・オマーン外務担当国務相、オマーン領内にいかなるアラブ国の軍隊も存在していないと発言。

16日 ▶サアド・クウェート首相、イラン・イラク戦争長期化の原因はイランにあると発言。

20日 ▶アブダビで第6回アラビア半島農相会議。

▶サウジ誌、南イエメンでアリアンタル国防相のクーデター発覚と報道。

23日 ▶クウェート、4年半ぶりの復活議会選挙。穏健派が圧勝。

▶クウェート、日本に原油プレミアム減額を提案。

26日 ▶バハレーン、クウェート議会選挙の結果を歓迎。

27日 ▶オマーン情報省、オマーン・米の軍事演習は終了し、米国は全て帰還したと発表。オマーン内の米軍基地の存在を否定。

▶イスラム首脳会議で設置された、イラン・イラク調停委活動開始。28日にテヘランへ出発。

3 月

〔サウジアラビア〕

1日 ▶ファハド皇太子、西ドイツからの武器購入については何も決まっていない、我々はソ連からでも中国からでも武器を買う自由を持っていると発言。

▶サウジ、先日の OPEC 秘密会議で日量50万バレル減産、2ドル値上げを検討した。〈タイム・1日号〉

▶イスラム調停団、イラクを訪問。

▶サッチャー首相の緊急展開部隊参加の発言を激しく非難。〈アンナドワ〉

4日 ▶イスラム調停団、イラン・イラクを再訪。双方とも停戦条件で譲らず。

5日 ▶イスラム調停団、和平案を提示。12日深夜の停戦などを含む。

6日 ▶東欧諸国、サウジからの石油供給打診中。

▶米国務省、サウジにF15追加装備供与決定。議会内でユダヤロビーの反対の声。

▶イスラエル外務省、同決定に懸念を表明。

8日 ▶ヤamani情報相、GCC各国は管理人を必要としないし、自分たちで守ることができる、と発言。

▶ワインバーガー米国防長官、同意があればサウジやエジプトに米軍常駐が望ましいと発言。

9日 ▶GCC首脳会議、5月26~27日に開催決定。

10日 ▶サウド外相、西ドイツ議員団と武器供与について会談。

▶ヤamani情報相、外部勢力の基地は必要ないと発言。

11日 ▶レーガン政権、サウジに早期警戒管制機(AWACS)4機の売却を決定。

17日 ▶リヤドでサウジ、UAE、クウェート、カタールの石油相が緊急会談。

18日 ▶サウジ・北イエメン国境衝突。(北イエメン発表) サウジが攻撃をしかけ、北イエメン軍が撃退した。日時は不明。

22日 ▶ヤamani石油相、報道された減産も値上げも否定。

23日 ▶ジョン・ノット英国防相リヤド着。スルタン国防相と会談。

24日 ▶米新駐サウジ大使にロバート・ニューマン氏。

▶アラファトPLO議長、ハーリド王と会見。

25日 ▶ノット英国防相、スルタン国防相、アブドラ国家警備隊長との会談で、英国も米国も湾岸諸国の要請と許可なしにRDFを展開する意思はないと弁明。

27日 ▶IMF、サウジから今後3年間で120億SDRの、借入れ決定。

30日 ▶ヤamani石油相、産油国が統一価格に合意するまで減産しないと発言。

〔その他のアラビア半島諸国〕

1日 ▶ドバイ(UAE)でシリア人経営のレストランが爆発、3名が負傷。爆弾はソ連製か。

▶南イエメン、サッチャーの緊急展開部隊参加の発言を非難。湾岸諸国は共同して反対すると声明。

2日 ▶アラウィ・オマーン外務次官、オマーン領内に米軍基地はない、ブレジネフは湾岸の中立化を唱えながら影響力強化をねらっていると声明。

3日 ▶オマーン民族解放戦線(PFLO)、カブース政権は軍事施設を米に与えることによって緊急展開軍(RDF)構想に協力していると非難。

4日 ▶南イエメン、サハレ・モティ前外相が秘密裡に処刑。サウジ情報機関との取引が原因か。

▶バハレーン紙、予定されているヘイグの中東歴訪でソ連の脅威を強調するだけなら、歴訪は失敗に終わらうと警告。

5日 ▶バハレーン紙、湾岸諸国政府はサッチャー発言に反発、湾岸の安全は自分たちの力で守ることを確認したと報道。

8日 ▶マスカット(オマーン)でGCC専門家会議開催、具体的な組織案など検討。

▶南イエメンとエチオピア、先月軍事協定締結。〈ベイルート誌・アルマウキフアラビ〉

10日 ▶マスカットでGCC外相会議開催。GCCの基本機構、最高会議の内部機構、閣僚会議の内部機構、事務局の内部機構について検討。

▶マスカットで第6回湾岸情報相会議。

15日~ ▶ハダム・シリア副首相兼外相湾岸歴訪(UAE、サウジ、クウェート、バハレーン、カタール)。

16日 ▶フセイン・クウェート官房相、公式に湾岸への超大国の存在、緊急展開部隊(RDF)構想を拒否。

▶クウェート紙、ヘイグが中東問題の核心はパレスチナ問題にあることを理解していないと歴訪は失敗するだろうと警告。

17日 ▶オマーン、南イエメン政府はソコトラ島の住民に退去を命じ、ソ連海軍基地を拡張していると非難。

21日 ▶北イエメン・アブドラアル・アスナジュ元外相、反逆罪で逮捕。

24日 ▶カーリファ・クウェート石油相、日量150万バレルの生産を維持すると発言。

25日 ▶イラン空軍機2機がクウェート領空を侵犯。

▶オマーン、アラブ連盟に南イエメンの国境侵犯を報告。背後にソ連・東ドイツ・キューバがいると非難。

27日 ▶アニス・南イエメン副首相、南イエメンはオマーン空軍の侵犯に脅やかされていると非難。

▶クウェート、ソ連への石油売却を否定。

4 月

〔サウジアラビア〕

2日 ▶イスラム調停団、イ・イ戦調停活動中断。チャティ・イスラム諸国会議事務局長が調停工作継続。

3日 ▶米、サウジに AWACS 5機売却仮決定。

5日 ▶スルタン国防相、ガレイ仏国防相と会談。

7日 ▶外務省、アフガニスタン現政権は人民を代表していないとして、外交関係断絶を発表。

▶閣議、現在のレバノン内戦情況の背後にはイスラエルとその手先の存在があると声明。

▶ヘイグ米国務長官、ファハド皇太子と会談。中東におけるソ連の脅威を主張する米と、イスラエルを最大の脅威とするサウジの見解の相違が明確化。AWACS は85年まで貸与とすることをヘイグは主張。

8日 ▶ヤamani情報相、サウジからチャドに武器が流れているという報道を否定。

11日 ▶スルタン国防相、北イエメンとの国境紛争の報道を否定。北イエメンには最大の便宜を与えており、紛争などは将来も起こり得ないと声明。

▶サウド外相、南アジア歴訪に出発（インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ）。

▶ヤamani石油相、ソ連のアフガン、エチオピア、南イエメン進出は油田地帯獲得の計画の一部であると発言。

12日 ▶ジュエッダの新アブドルアジズ国際空港開港式。

▶GCC 国防相会議ジュエッダで開催。

14日 ▶サウド外相、バングラデシュで共同声明。パキスタンとの軍事訓練に関する協力はあるが、パキスタン軍のサウジ駐在の事実はないと声明。

▶第6回サウジ・北イエメン協力評議会共同声明。サウジからの援助継続を確認。

16日 ▶米国防省、レーダー施設12基、ミサイル1万発をサウジに売却決定。

17日 ▶AWACS 売却に対する米議会内の反発やイスラエルの反対のため、レーガン大統領は議会承認要請を延期することを検討中。

19日 ▶サッチャー英首相、英首相として初の訪サ。湾岸の安全保障についてファハド皇太子らと協議。

▶ナーゼル企画相、原油生産を日量500万バレルに減産しても経済目標は達成できると発言。

▶サウジ、AWACS 売却の米議会承認要請延期の動きに反発。

20日 ▶サウジ、イラクの石油輸出代替分（日量60万バレル）について2ドル値下げ、1バレル34ドルに。

21日 ▶サッチャー首相、リヤドで記者会見。有事の米RDF 構想に支持表明、サウジへの武器売却の用意があ

ることを強調。

26日 ▶クライシュSAMA 総裁、第19期年次報告の中で、サウジの過去10年のGDP 平均成長率は13.2%であったと報告。

27日 ▶シュミット西ドイツ首相訪サ（～29日）。現時点での西ドイツからの武器売却は困難であると説明。

▶ファハド皇太子、クウェート、バハレーン、UAE に緊急メッセージを送り、レバノン駐留のシリア軍にソ連軍将校がいると非難。

30日 ▶アンマン（ヨルダン）でアラブ通信相会議。アラブ通信衛星（アラブサット）打上げについて協議。

〔その他のアラビア半島諸国〕

1日 ▶クウェート、ガルフ・シェル両社に原油供給プレミアム（上乗せ金）を要求、両社は拒否。〈ウォールストリートジャーナル〉

5日 ▶湾岸統一通貨案に UAE は支持表明。

6日 ▶クウェート、プレミアム交渉で3社（シェル、ガルフ、BP）への原油積出しを停止。

7日 ▶オマーン、UAE、国境画定交渉開始に合意。

9日 ▶クウェート紙、サウジのアフガン断交を支持。

▶UAE 紙、ヘイグ歴訪は何の成果もあげていないと論評。

12日 ▶フセイン・クウェート官房相、GCC 加盟国は互いの大使館廃止を検討中と発言。

13日 ▶サバハ・クウェート副首相兼外相、ラシドアブドゥラ UAE 外務担当国務相、オマーンと南イエメンの国境紛争調停に乗り出し、南イエメン訪問。

15日 ▶サウジ・バハレーン連絡架橋について話し合い。

▶ザイド UAE 大統領、リヤド着。ハーリド王らと会談。

20日 ▶クウェート、DD原油のプレミアム要求撤回。シェル、ガルフ、BPと契約更改。

▶ドバイ（UAE）でホテル爆発、2人死亡、数人が負傷。

21日 ▶サッチャー英首相、湾岸歴訪（UAE、オマーン、カタール）。

24日 ▶サバハ・クウェート副首相兼外相、モスクワでブレジネフ書記長と会談。

26日 ▶クウェート・ソ連共同声明。PLO を含む中東和平国際会議の開催を提案。

30日 ▶アブダビ（UAE）で GCC 予備会談開始。5月の首脳会議のための準備。

▶シュミット西ドイツ首相、ザイド UAE 大統領と会談。

5 月

〔サウジアラビア〕

1日 ▶チュニスでアラブ諸国参謀長会議。対イスラエルのアラブ軍事力強化に合意。

2日 ▶ナイフ内相、GCC 加盟国間のパスポート廃止を検討中と発言。クウェートとの国境問題も協議中であると発言。

3日 ▶政府81年度（5月5日から）予算発表。支出は2980億リヤル（887億ドル）。支出の4分の1が国防・治安対策に。

5日 ▶クライスキー・オーストリア首相訪サ（～7日）、武器売却問題について協議。

▶アラファト PLO 議長訪サ。ハーリド王、ファハド皇太子らとレバノン危機解決について協議。

6日 ▶ヤマニ情報相、シュミット西ドイツ首相がパレスチナ自決権を支持したことに対するベギン・イスラエル首相の攻撃を非難。

8日 ▶ガンディー・インド首相訪サ（～10日）。パレスチナへの支持、アフガンへのソ連介入に対する非難、イラン・イラク戦争の早期解決への希望などを表明。

15日 ▶ワインバーガー米国防長官、AWACS は油田地帯への攻撃の早期発見のためのものであり、攻撃的兵器ではないと弁明。

▶サウド外相、クラウ・オランダ外相と会談。中東和平におけるECイニシアチブについて協議。

16日 ▶シリア「ミサイル危機」調停難航。米ハビブ特使リヤド入り、サウジにシリアの説得を要請か。

▶サウジ・米合同（経済）委員会、両国の経済協力について話し合い。

17日 ▶サウド外相、シリアのハダム外相と電話会談。イスラエルの拡張主義を非難し、シリアの立場に支持を表明。シリアに特使を派遣。

▶フセイン・ヨルダン国王訪サ。

19日 ▶6日から海軍司令本部をダンマンからリヤドに移すと発表。

20日 ▶ファハド皇太子声明。シリアの立場に積極的な支持を表明。アラブの連帯の欠如がイスラエルの攻撃激化を招いていると指摘。EC諸国に対しては、キャンプデービッド合意を修正するような形式的活動を中止し、公正な平和を導き出す環境を作り上げるように努力せよと要請。

22日 ▶チュニスでレバノン危機に関する緊急アラブ外相会議開催（～23日）。シリア・PLOの支援を決議。

25日 ▶ジュネーブで第60回 OPEC 定例総会。12カ国がサウジに減産要求。サウジは価格統一が先であると主張。

張。

26日 ▶OPEC 総会、サウジ、イラン、イラク以外の10カ国の10%減産、価格の年内据置きを発表し閉幕。サウジの影響力の限界か。

27日 ▶駐シリア・アッシュェルサウジ大使、調停工作活発化。レバノンのサルキス大統領と会見、サウジのレバノン支持を表明。

28日 ▶ハリド国王、アサド・シリア大統領への親書でシリア支持を確認（トウィジリ国家警備隊副隊長が手渡す）。

30日 ▶政府、サウジがパレス元イスラエル首相と接触しているという報道を否定。

▶リヤドでレバノン危機のための4カ国委員会（サウジ、クウェート、レバノン、シリア）開催。

〔その他のアラビア半島諸国〕

1日 ▶クウェート国営石油が雇った米油田観測船、イラン海軍に拿捕される。

3日 ▶サバハ・クウェート副首相兼外相、サウジとクウェートは、レバノン駐留アラブ平和維持軍（ADF）への分担金支払いを停止すると発表。シリアに対する外交圧力か。

▶サレハ北イエメン大統領、サウジ軍との衝突の報道を、根拠のないものと否定。

6日 ▶OPEC 閣僚会議。リビア・アルジェリアとサウジの対立で難航。（クウェート）

11日 ▶ガンディー・インド首相、クウェート訪問を終え共同声明。湾岸の自主防衛を支持。

13日 ▶クウェート25万バレル減産し日量120万バレルに。〈ウォールストリート・ジャーナル〉

16日 ▶アブダビで GCC 中央銀行総会。通貨調整等について首脳会議に答申提出。

23日 ▶アブダビ(UAE)で GCC 外相会議（～25日）、首脳会議の最終準備。総額60億ドルの共同投資基金の設立に合意。

25日 ▶アブダビで第1回 GCC（湾岸協力評議会）首脳会議開催。GCC 設立書に調印し、事務局をリヤドに置き、事務局長にアブドラ・ビシャラ氏（クウェート）を選出することを決定。

26日 ▶GCC 首脳会議、オマーン提唱のホルムズ海峡共同防衛計画については一致せず。湾岸での全ての外国基地、外国艦隊の存在を認めない、などの共同コミュニケを発表して閉会。

28日 ▶南イエメン、エジプトと国交回復したスーダンに対する制裁を協議するためのアラブ連盟緊急会議を要請。

6 月

〔サウジアラビア〕

1日 ▶バグダッドで第12回イスラム外相会議。リビアがサウジのパレスチナ政策を批判（2日）。

2日 ▶ハダム・シリア副首相兼外相訪サ、レバノン危機解決に新たな展開。

4日 ▶アラファト PLO 議長がサウジのパレスチナ政策を批判したという報道に対し、アラファトは否定。サウジの役割は建設的なものであり、サウジからの支援は継続されていると表明。

▶サダト・エジプト大統領、米 RDF の一部を紅海のエジプト側に配備するよう米に要請。

7日 ▶アラブ 4 カ国調停委、レバノンで活動開始。

▶西側外交筋、サウジはシリア・クウェートの仲介でソ連との外交関係樹立の秘密交渉を行っていると語る。

8日 ▶イスラエルのイラク原子炉爆撃について閣議で協議。イスラエルの拡張主義と野望を非難。

▶リヤドで GCC 財相会議。経済分野の統合に関する諸協定に調印。

9日 ▶ハーリド国王、英国を公式訪問（～13日）。サッチャー首相らと会談。

▶ファハド皇太子、サウジと PLO の関係は強固な基盤の上に立っていると発言。

▶ヤamani情報相、サウジとソ連の外交樹立交渉の報道を否定。

12日 ▶サウジ外相、バグダッドでフセイン・イラク大統領と会談。サウジのイラク支持、イスラエルの原子炉爆撃への非難を表明。

▶チュニスでアラブ情報相会議。シオニストの報道戦略に対抗するためのアラブ報道キャンペーン拡大を決議

13日 ▶ハーリド国王、訪仏（～15日）。ミッテラン新大統領らと会談。同行のスルタン国防相、仏からの武器購入継続を表明。

▶ファハド皇太子、イラン軍機のクウェート国境爆撃について「全ての侵略に反対する」と声明。

14日 ▶政府、AWACS に関する疑いや誤まった報道はイスラエルを利するだけであり、アラブ各国紙がそのような論調をはることは理解できない、と声明。

15日 ▶ハーリド国王、スペイン訪問（～16日）。カルロス国王らと会談。

17日 ▶ハーリド王のパリ滞在中に、サウジ高官とエジプトのムバラク大統領の秘密会談が行なわれた。〈ベイルート紙・アッサフィル〉

19日 ▶カダフィ・リビア元首、イラク・サウジとの関係修復を望んでいると発言。

21日 ▶サウジ外相、ハビブ米特使と会談。

▶スルタン国防相、イスラエルの爆撃でアラブ諸国は団結し、抑止力を創設すべきことを知ったと発言。

▶日本・サウジ合同委員会。田中通産相、ナーゼル企画相らと経済協力について話合い。

23日 ▶マンズーリ外務次官湾岸諸国を歴訪（～25日）。

▶ソレイム商業供給相、田中通産相に対してフォードと提携すればサウジはトヨタをボイコットすると声明。

25日 ▶サウジ45万バレル減産の報道。アラムコはこれを否定し、救済原油（イラン・イラク戦争による減産の肩代り分）を一般市場にふり向けるだけであると発表。

28日 ▶スルタン国防相、サウジは必要な武器をどこからでも入手することができると発言。

〔その他のアラビア半島諸国〕

2日 ▶北イエメン軍ヘリコプター、北イエメン北西部で爆発、空軍司令官オスバア少佐ら8人死亡。原因不明。

5日 ▶オマーン・米の軍事協定は、他の湾岸5カ国の圧力で破棄される可能性がある。〈クウェート紙〉

6日 ▶ザイド UAE 大統領、ソ連は湾岸諸国にとって脅威ではなく、アフガニスタン、南イエメン、エチオピアでのソ連軍の駐留も合法的であると発言。対ソ政策の転換を示すものか。〈アルモスタクバル誌・パリ〉

10日 ▶クウェート軍ヘリコプター爆発、8人死亡、9人負傷。原因不明と軍事当局発表。

13日 ▶クウェート政府、イラン軍機3機によるイラク・クウェート国境地区爆撃があったが、対空砲火によって撃退したと発表。

14日 ▶クウェート政府、イラン大使館に抗議文を提出。カタール、バハレーン、サウジがクウェート支持を表明。

15日 ▶オエイイス UAE 電力相、原子力発電所建設計画を発表。1990年に完成予定。

20日 ▶南イエメン、地方議会選挙開始（～22日）。ソ連をモデルとした選挙。

21日 ▶クウェート軍機爆発、パイロット1名死亡。詳細は不明。

22日 ▶アスナジュ元北イエメン外相の裁判開始。

25日 ▶クウェート市内4カ所で爆発事件発生、負傷者はなしと内務省発表。詳細は不明。

27日 ▶オマーン、南イエメン兵2人を国境侵入で逮捕。

▶クウェート当局、爆発事件で3人を逮捕。

28日 ▶カシム・バハレーン商相もトヨタボイコットを示唆。

29日 ▶イラク外相、RDF の湾岸配備に反対表明。〈カタール紙・アルライア〉

▶アスナジュ、元北イエメン外相、体制転覆の罪を認め自己批判。

7月

〔サウジアラビア〕

1日 ▶ガワール油田＝ヤンブー港（紅海岸）の東西横断パイプライン完成。ターヘル・ペトロミン総裁が出席して原油初積出し。

▶スルタン国防相、AWACS は米国やイスラエルのために使うものではないと発言。

▶内務省、ラマダン（断食月、2日から31日まで）中は非イスラム教徒も行動を慎むよう布告。

3日 ▶米国防省、サウジ海軍拡充のために3億1500万ドルの施設、技術協力の用意があると発表。

▶駐サウジ・ニューマン米大使、AWACS 売却案は米議会で承認されるだろうと発言。

4日 ▶サウド外相、50名のサウジ大使を集めてサウジの外交政策、国際情勢について説明。アジア・アフリカ・アラブ諸国への派遣大使をグループ別に招集して数日にわたり会議を続ける（11日に終了）。

▶ザハレの市長ハーリド王に電報を送り、30日のザハレ包囲解除におけるサウジの努力に感謝を表明。

6日 ▶フィリピン人のベニグノ・アキノ氏、ハーリド王と会見。フィリピンのイスラム少数派（モロ民族解放戦線）問題解決のために、サウジの直接の援助を要請。

8日 ▶サウジ・バハレーン連絡架橋建設契約に調印。総工費5億9000万ドル、全長25 km。

9日 ▶ヘイグ米國務長官、AWACS 売却承認案議会提出は、通過するメドが立ってからになるだろうと発言。

12日 ▶グルノ仏国防相、リヤドで声明。陸・海軍への仏の援助実績を強調し、空軍へも拡張したいと希望表明。

▶湾岸商工会議所、不正取引や貿易詐欺に対する警告を発表。アラブに不利な国際海洋法の修正を検討中であると声明。

13日 ▶タイフで、サウジ、クウェート、リビア、アルジェリア、イラクの石油相会議。OPEC 共同出資のアラブ海運会社の経営悪化問題について討議。

15日 ▶タイフで、サウジ、クウェート、UAE、アルジェリア石油相会談。3国がサウジに減産を要請（イラク、リビアも参加）。

16日 ▶ヤamani情報相、ハーリド王がイラクのカリム石油相と会見、イラク原子炉の復旧経費をサウジが全額負担すると申し出たと発表。

17日 ▶イスラエル空軍機、ベイルートを爆撃。

18日 ▶ファハド皇太子、ハビブ米特使と会談。

19日 ▶サウジ政府声明「イスラエルの暴挙は国際社会の秩序を乱すものであり、世界はレバノンの擁護とイスラエルの制裁に向うべきである。」

20日 ▶サウジ政府、PLO とレバノン政府に2000ドルずつの緊急援助を決定。

21日 ▶国連緊急安保理、レバノン停戦決議。

22日 ▶ハビブ米特使サウジ着。

23日 ▶チュニスでアラブ連盟緊急防衛評議会。24日の声明でレバノン支持、PLO への最大限の支援を決議。

▶PLO ファタハ幹部、アラブ各国が PLO 支援のために石油戦略を発動しなければ、石油施設を爆破すると警告。

24日 ▶イスラエル政府が米の停戦案受諾、PLO も国連停戦決議順守を確認し、停戦成立。

27日 ▶ハク・パキスタン大統領訪サ（～29日）。ハーリド王・ファハド皇太子らと会談。

28日 ▶駐サウジ・ロバート・ニューマン米大使辞任。ヘイグ國務長官との対立説有力。

〔その他のアラビア半島諸国〕

1日 ▶アラファト PLO 議長、クウェート訪問。

▶ザイド UAE 大統領、リビアでカダフィ元首と会談、イラン・イラク戦争の停戦を求める共同声明を発表。

4日 ▶イラク、海軍基地建設のためにクウェートにブビアン島の一部貸与を要請。

▶アリ南イエメン議長、リビアでカダフィ元首と会談。

5日 ▶フセイン・クウェート官房相、兵器購入のための軍事使節団がモスクワを訪問中であると発表。

▶UAE 中央銀行、外国銀行に対し国内支店の数を8店以下に削減するよう命令。

6日 ▶オタイバ UAE 石油相、原油価格引下げを要求している企業に対して、ボイコットリストに載せると警告。

8日 ▶オマーン紙、南イエメンにソ連のミサイル基地があると非難。

9日 ▶クウェート政府、米領事館員に1週間以内の国外退去を命令（アメリカ人女性がサウジ人男性との間にできた2人の子供をアメリカに連れ出すことに協力したことに対する処罰として）。

▶イラク軍事施設団、クウェート着。サリム国防相らと会談。

14日 ▶アラブ最大の保険会社 ARIG（アラブ保険再保険社）、7月1日から業務を開始していると発表（クウェート、UAE、リビアの共同出資）。

▶イラン、クウェートに対しイラクにブビアン島を貸与しないよう警告。

16日 ▶サウジ・クウェート・バハレーン共同の石油精製プラント建設に合意。日量8万トンの軽質油を生産。

8 月

〔サウジアラビア〕

4日 ▶サウド外相、カンクンサミット予備会談のためのメキシコ訪問終了。南米歴訪へ。

6日 ▶サウド外相、ベネズエラ着。OPEC 臨時総会についても会談。

7日 ▶ファハド皇太子、米の中東政策を批判、キャンペーンビッド合意への固執を非難（5、6日のサダト・エジプト大統領とレーガン大統領の会談で、レーガンがPLO との交渉を拒否したことに対する不満表明）。中東和平に関する8項目の提案を発表。

8日 ▶サウド外相、アルゼンチン着。

▶サウジ各紙、ファハドの8項目提案に対する世界の反響を大きく報道。

9日 ▶サダト大統領、今年初めにリビアを偵察するためにサウジから AWACS を一機借りたと発言。

11日 ▶米国務省、8項目案は従来のサウジの中東政策と何ら変わるものではないと声明。

▶ハーリド王の親書を近隣諸国へ伝達。ナーゼル企画相をクウェート、イラクへ、マソウド国務相をバハレーン、カタール、UAE へ派遣。

12日 ▶サウド外相、ブラジル着。

14日 ▶ヤマニ石油相、高水準の原油生産量を維持するのは危険であり、原油価格が統一されれば減産すると発言。

15日 ▶ハーリド王、サウル北イエメン外相と会見、サレハ大統領からの親書を受けとる。

17日 ▶アラファト PLO 議長、8項目案を永続的和平へのよい出発点であると評価。〈ニューヨーク・タイムズ〉

18日 ▶ジュノバで OPEC 臨時石油相会議開始。原油価格統一への歩みより、サウジは34ドルまで、ベネズエラは36ドルを主張して対立。

20日 ▶OPEC 石油相会議、イラクの35ドル案でも難航、会期延長。

21日 ▶OPEC 石油相会議、価格統一に失敗。ヤマニ石油相、サウジの日量100万バレル減産、価格凍結を発表。

23日 ▶ハーリド王、カダフィリビア元首と電報を交換。

24日 ▶レーガン大統領、AWACS 5機等のサウジ売却を議会に準備通告。総額85億ドル。

25日 ▶ナイフ内相、情報高等委員会を開催。

26日 ▶ジェッダ屠殺所、オーストラリアの羊肉は脂肪が多く食用に適さぬとして、農業水利省に輸入禁止勧告。

28日 ▶ペイルートのサウジ大使館、ロケット弾の砲撃を受ける。負傷者はなし、イラン支援組織が犯行声明。

30日 ▶米・AWACS 売却に4条件をサウジに要請。

①米の地上レーダー施設で活動を監視。②活動は東部油田とペルシャ湾に限る。③高度コンピューター、信号装置の除去。④乗員採用に厳重チェック、第三国人は採用しない。地上からの自爆装置を搭載。〈ニューズウィーク〉

▶スルタン国防相、AWACS 供与にいかなる付帯条件もないと声明。

▶労働省、民間部門労働者は8時間労働せよと勧告。

31日 ▶タイフで、第1回 GCC 定期外相会議。オマーンのザワウィ外相、アデン条約についての討議を要請。

▶内務省、ハッジ（巡礼）に関する声明発表。巡礼者の政治活動に警告。

〔その他のアラビア半島諸国〕

5日 ▶クウェート、米の地对空ホークミサイル購入見合わせる。

9日 ▶オマーン、イギリスからの戦車購入契約に調印。

10日 ▶クウェートで GCC 保健担当官会議。コレラの予防対策について（7月から8月にかけてシリア・ヨルダンからオマーンにかけてコレラ発生が報道された）。

11日 ▶北イエメンのムーティフ（宗教権威）ザハラフ、ハーリド国王、スルタン国防相らと会談。

13日 ▶イラン海軍機がオマーンに亡命を求めて到着したが、オマーン政府は拒否。

17日 ▶アデン（南イエメン）で、リビア（カダフィ元首）、エチオピア（メンギスツ大統領評議会議長）、南イエメン（アリ議長）の3者会談。

19日 ▶アデンでリビア、エチオピア、南イエメン3国同盟に調印か。（アデン条約）

20日 ▶アラブ諸国、19日の米軍機によるリビア機撃墜を非難。

▶クウェートで石油備蓄船火災、他のタンカーも類焼。

22日 ▶クウェート・シュワイバのタンカー火災で4つめのタンカーにも引火。クウェート臨時閣議で石油施設労働者の破壊工作対策を検討。

26日 ▶クウェート・シュワイバ火災、7つのタンカーのうち5つを燃やして鎮火（被害は1億7500万ドル）。

27日 ▶オマーン、アデン条約（南イエメン、リビア、エチオピア）を非難。

29日 ▶南イエメン、リビア、エチオピア、3国合同最高評議会（3元首が構成）、合同開発委員会設置を発表。

30日 ▶南イエメン政府、アデン条約は相互防衛条約であると発表。

▶UAE、ソ連と外交関係樹立のための秘密交渉中というクウェート紙の報道を否定。

9月

〔サウジアラビア〕

1日 ▶GCC 外相会議、8項目案について検討。

▶1日から100万バレル減産実施、日産900万バレルに。

2日 ▶サウド外相、GCC 外相会議の報告。GCC はサウジの8項目案を統一見解とするため11月の首脳会議の議題とする。アデン条約については詳細が不明であり、何について合意したのか十分な情報がないため、GCC は関係国に対し説明を求めている。

3日 ▶サウジ政府、サウジ要人とベレス・イスラエル労働党首が会談したという報道を否定。

7日 ▶ムハマド・ファクリーイラン大使、イランはサウジの立場に賛同する意思があり、イラクとの戦争を長びかせる意思はないと発言。

▶ヤマニ石油相、湾岸諸国の高価格政策は武器としての石油の力を弱めていると発言。

8日 ▶バリで、ファハド皇太子、ミッテラン大統領と会談。

▶ナイフ内相、情報高等評議会を開催。

9日 ▶シャエル駐レバノン大使、アラファト PLO 議長にハーリド王の親書伝達。

▶ゴザイビ工業電力相、緊急時に備えた予備電源の設置を厳重に行なうよう通達。

12日 ▶ファハド皇太子、スペインでヘイグ米國務長官と会談。8項目案について説明。

▶ファハド皇太子、モロッコでハッサン二世国王と共同声明。8項目案はアラブ、イスラエル紛争解決の唯一の案であると言明。

▶シャエル駐レバノン大使、サルキス大統領と会談。

13日 ▶ハダム・シリア外相兼副首相到着、ハーリド王と会見。ベギン訪米とイスラエル・米共同声明(10日)に対するシリアの立場を説明。

14日 ▶政府、10日の米・イスラエル戦略的協力協定について、中東和平の障害である、と初の公式見解発表。

17日 ▶スルタン国防相、米がだめなら他の武器供給源を求めるが、それは外交関係と無関係であると発言。

18日 ▶サウド外相、米国に PLO との交渉を要請。

▶ロンドンで、ファハド皇太子、サッチャー首相と会談。8項目案と武器供与について討議、キャリントン外相、イギリスはニムロッド機(米の AWACS の代替として)を供給する用意があると発言。

22日 ▶建国記念日にあたり、ファハド皇太子声明。アラブの団結を訴え。

25日 ▶ミッテラン仏大統領公式訪問のためタイフに到着。28日までハーリド王、ファハド皇太子らと会談。

▶アブドゥラー第二副首相、バグダッド着。サダムフセイン・イラク大統領と会談。

26日 ▶アブドゥラー第二副首相、アンマン着。フセイン・ヨルダン国王と会談。

27日 ▶アブドゥラー第二副首相、ダマスカスでアサドシリア大統領と会談。

▶内務省、イラン人巡礼者事件を報告。神殿内でホメイニ万歳と叫び、注意した兵士に暴行をはたらいたため逮捕した。ホメイニの写真を持ち込もうとしたイラン人を入国事務所が送還したと説明し、イラン政府の非難はあたらないと声明。

28日 ▶ミッテラン仏大統領、ファハド皇太子と共同新聞発表。サウジの中東問題への取組みは賢明であり、現実的であると評価。友好関係強化を強調。

30日 ▶ナイフ内相、巡礼地域(マッカ・メディナ周辺)を視察。ワッハービ宗教相、巡礼者は指示に従うように呼びかけ。

〔その他のアラビア半島諸国〕

1日 ▶アリ南イエメン議長、ソ連は軍事的、経済的援助に誠意的であると発言。

4日 ▶クウェート、OPEC 石油相会議の9月下旬開催を加盟国に打診中。

8日 ▶ジャビル・クウェート首長、トルコ公式訪問。大規模経済援助を検討(9日から東欧歴訪に出発)。

10日 ▶バハレーン・クウェート銀行は近くアラブ通貨でトラベラス・チェックを発行することを決定。

14日 ▶ビシャラ GCC 事務局長、アデンでアリ南イエメン議長と会談。アデン条約について意見交換か。

15日 ▶北イエメンは GCC への加盟を検討中。オマーンはアデン条約に対抗するために支持しているが、UAE は慎重な態度で臨んでいる。〈バハレーン紙〉

▶アリ南イエメン議長は、サレハ北イエメン大統領を訪問し、アデン条約について説明したがサレハ大統領の不安をなだめることはできなかった。〈サナア放送〉

20日 ▶アリ南イエメン議長、ハーリド王に親書。アデン条約に対するオマーンからの非難に対抗するものか。

21日 ▶ジャビル・クウェート首長、GCC 各国がソ連・東欧と国交を樹立するように説得に全力をあげると発言。

25日 ▶サッチャー英首相、バハレーン着。26日、イサカーリファ首長と会談。イサ首長は PLO の承認を要請。

26日 ▶サレハ北イエメン大統領、南北イエメン統一の努力は続けられていると声明(革命記念日にあたって)。

27日 ▶サッチャー英首相、クウェート訪問。PLO の承認要請を拒否(〜28日)。

29日 ▶湾岸商工会議所、食糧生産重視を各国政府に呼びかけ。

10月

〔サウジアラビア〕

- 1日 ▶AWACS 売却計画、米議会に正式通告。ヘイグ国務長官、サウジが米軍人同乗に合意したと発言。
- 2日 ▶サウド外相、国連でヘイグ米国務長官と会談。米軍人同乗拒否を言明。
- 4日 ▶ナイフ内相、ハッジの秩序を乱すような煽動行為を行なうものは厳罰に処すと警告。
- 5日 ▶サウド外相、国連に8項目案支持を呼びかけ。
- 9日 ▶サウジ政府、サダト・エジプト大統領暗殺に関して初の公式声明。中東の平和を乱すものとして非難。
- 10日 ▶ニクソン元米大統領、サダト大統領の国葬に参列後、サウジへ出発（～13日）。
- 13日 ▶E C外相理事会、8項目案を評価。
- 14日 ▶政府、サウジがサダト暗殺に関してエジプトに申文を送ったという報道を否定。
▶ナイフ内相、巡礼者の早期出国を命令。
▶AWACS 売却案下院で否決。
- 15日 ▶PLO 強硬派（サイカ、PFLP）、アラファト議長は8項目案評価に反発。
- 16日 ▶シリアバース党幹部、8項目案をイスラエルに迎合するものとして反対声明。
- 17日 ▶ムサビ・イラン外相、8項目案を非難。
▶アラファト PLO 議長、8項目案は「中東和平の基本的問題を解決するための努力を開始することのできる基礎」として評価する。〈アルイッティハド紙・UAE〉
- 19日 ▶GCC 工業相会議リヤドで開催（～20日）。湾岸共同市場化構想を検討。
▶内務省、テヘランラジオによるサウジ批判に反論。イラン人巡礼者がモスク内の神聖さに反する行為をしたので防止しようとしただけであると声明。
- 20日 ▶アブドゥラー第二副首相、アラブ諸国歴訪から帰国。
- 22日 ▶湾岸労働問題委員会、リヤドで開催（～26日）。
- 23日 ▶ファハド皇太子、カンクンで中国の趙首相と初の会談。ベネズエラ、アルジェリア、ナイジェリアと原油価格34ドル統一に合意。
- 24日 ▶ガリ・エジプト国務相、キャンプデービッド合意を前提として、8項目案を歓迎すると発言。
- 25日 ▶国防省、イスラエル軍機がサウジ偵察のために飛来したというイスラエル放送の報道を否定。
▶サウジ、シリアのソ連製兵器購入代金の半分を肩代わり。〈サンデー・テレグラフ、イギリス〉
- 28日 ▶AWACS 売却、上院本会議で52対48で承認。
▶レーガン米大統領、8項目案を「交渉の出発点にな

るもの」と初めて評価。

29日 ▶ヤマニ情報相、サウジと西ドイツがムバラク新エジプト政権の支持に合意したという報道を否定。キャンプデービッド合意に対するサウジの立場は変わっていないと主張。

▶OPEC 臨時総会、ジュノバで開催。石油基準価格34ドルで合意。2年半ぶりの価格統一達成。

30日 ヤマニ石油相、日量100万バレルの減産を発表、日量850万バレルに。

▶レーガン大統領、ヘイグ国務長官、8項目案の一定部分は評価するが、認められぬ点も多いと声明。

▶サウジは乗員訓練が終了すれば、自国人だけでAWACSを操縦するが、地上整備員には米人が必要となるだろうと、米政府が見解発表。

〔その他のアラビア半島諸国〕

1日 ▶3機のイラン機、クウェートのウムアルアイシユ石油施設を攻撃、炎上。クウェート、サウジ、バハレーンは直ちに非難声明。イラン政府は攻撃を否定。

4日 ▶クウェート政府、駐イラン大使を召還決定。抗議声明文を国連、非同盟諸国、イスラム諸国会議、GCC、アラブ連盟に送る。

5日 ▶クウェート国営石油会社、米の石油掘削会社サントファエを買収に合意。総額25億ドル。

6日 ▶アリ南イエメン議長、アラブ強硬派軍の一翼として、シリアに南イエメン軍が存在することを発表。

7日 ▶サントファエ社買収に対して米国で反対の動き。

10日 ▶ザイド UAE 大統領、カダフィリビア元首に親書。

11日 ▶サレハ北イエメン大統領、8項目案に対する支持を強調。

13日 ▶オタイバ UAE 石油相、東京で鈴木首相らと会談。対日投資団派遣予定を公表。

17日 ▶フセイン・ヨルダン国王、訪米を前に湾岸諸国歴訪を開始（イラク・17日、クウェート、バハレーン、18日、カタール、UAE・19日）。

19日 ▶ザイド UAE 大統領、アラブ諸国に8項目案の支持を呼びかけ。

20日 ▶カブース・オマーン首長、定員95人の顧問評議会開設。17人は政府役人。

25日 ▶サレハ北イエメン大統領、初のソ連訪問（～28日）。ブレジネフ書記長らと会談。ソ連の中東国際会議案に支持を表明。

27日 ▶ビシャラ GCC 事務局長、ソ連との国交樹立問題は来月のGCC首脳会議では討議されないと発表。

▶米証券取引委員会、クウェートによるサントファエ社買収を違法であると勧告。

11月

〔サウジアラビア〕

1日 ▶イラン、サウジへの AWACS 売却決定を非難。
2日 ▶ムバラク・エジプト大統領、AWACS 売却決定を支持、訪サの意思も表明。

▶ファハド皇太子、中東和平にソ連の参加を呼びかけ。

3日 ▶アラファト PLO 議長、ハーリド王、ファハド皇太子、アブドゥラー国家警備隊長らと会談。

▶イスラエル議会、8項目案、ECイニシアチブの採否について採決。賛成18、反対55、棄権27で拒否決定。

4日 ▶キャリントン英外相、ハーリド王、ファハド皇太子、サウジ外相らと会談。シナイ半島平和維持軍への英国の参加についてアラブ側の理解を求め。

▶アラファト PLO 議長、PLO の立場から8項目案を支持すると発言。サウジとソ連の国交樹立呼びかけ。

5日 ▶サウジ外相、EC諸国のシナイ平和維持軍への参加はキャンプデービッド合意の支持を意味すると警告。

7日 ▶ムバラク・エジプト大統領8項目案に支持表明。

▶サウジ・北イエメン会議開始、ハーリド王、サレハ北イエメン大統領らが出席。8日に共同声明。

8日 ▶リヤドで GCC 外相会議開会（～9日）。

▶アルクウェイタ教育相、ハーリド王の親書を持ってフセイン・イラク大統領を訪問。

▶サウジ北西部をイスラエル軍機が侵犯、サウジ軍機が追い返した、とサウジ軍部が発表。

10日 ▶GCC 首脳会議、リヤドで開会。8項目案を GCC 共同提案とすることを検討。

▶アルクウェイタ教育相、ハーリド王の親書を持ってアサド・シリア大統領を訪問。

▶サウジ外相、イスラエルの領空侵犯は今回が初めてではないと発表。

11日 ▶GCC 首脳会議、統一経済協定を調印して終了。8項目案は、「サウジがアラブ首脳会談に提案するよう GCC 加盟国は要請する」とどまる。

13日 ▶ヘイグ米国務長官、8項目案の中のパレスチナ独立国家条約には賛成できないと発言。

14日 ▶PLO 緊急執行委員会、8項目案については18日のアラブ強硬派会議の決定に従うことを決定。

15日 ▶ハダム・シリア副首相兼外相、訪サ、ハーリド王、ファハド皇太子、サウジ外相らと会談。

▶ガファル駐国連大使、8項目案は国家としてのイスラエル承認を含む、と発言。

16日 ▶アッサウィル北イエメン外相訪サ。ハーリド王、ファハド皇太子と会談。17日帰国。

▶サウジ政府、駐国連大使の発言は不適切であり、彼

にその権限はないと声明。

▶イランのホメイニ師、8項目案の拒否をイスラム諸国に呼びかけ。

21日 ▶アラファト PLO 議長、イスラエルを承認するかどうかを決めるのはパレスチナ人であると発言。

22日 ▶フェズ（モロッコ）でアラブ外相会議開会。8項目案採択をめぐる紛糾（～24日）。

▶アラファト PLO 議長、ハーリド王、ファハド皇太子、アブドゥラー国家警備隊長らと会談。

▶ハーリド王、アサド・シリア大統領に親書。トウジリ国家警備隊副隊長が伝達。

23日 ▶リファット・シリア特別防衛隊長、アサド大統領の親書を持ってハーリド王を訪問。

25日 ▶アラブ首脳会議、フェズで開会。シリア、リビア、イラク、オマーン等が代行を派遣。

▶首脳会議、数時間で打ち切り。8項目案協議を回避。

26日 ▶ファハド皇太子、フェズでフセイン・ヨルダン国王、エザト・イラク副大統領と会談。

〔その他のアラビア半島諸国〕

1日 ▶ハマド・クウェート財相、GCC 統一通貨は不必要と発言。

12日 ▶米、オマーンにおける RDF 施設増強計画中止。

16日 ▶アラファト PLO 議長、クウェートからカタールに到着。UAE バハレーン、イラクにも立ち寄る。

17日 ▶サレハ北イエメン大統領、ハーリド王からのメッセージを受ける。

▶アラファト PLO 議長、南イエメンから北イエメン着。8項目案に基づいたアラブの結束に期待を表明。

▶南イエメン・リビア・エチオピア外相会議。米・エジプト・オマーンの共同軍事演習による脅威に一致して対抗することを確認。

18日 ▶カブース・オマーン首長、革命記念日にあたり演説。湾岸防衛力強化を主張。

▶アデン（南イエメン）でアラブ強硬派外相会議。南イエメン、シリア、リビア、PLO が参加。8項目案に関して意志統一はできず。

19日 ▶米技術評価局、クウェートのサンタブエ社買収に関して「核兵器製造の危険がある」と警告。

22日 ▶クウェート政府、レーガン米大統領に対しエルサレムの地位についての見解を明らかにせよ、と要求。

23日 ▶南北イエメン首脳（アリ議長、サレハ大統領）クウェートで会談。統一問題について話し合い。

27日 ▶オマーン国防省、米との共同演習、2週間の予定をオマーン政府の要請で30時間に短縮したと発表。

30日 ▶サレハ北イエメン大統領、初の南イエメン訪問。統合問題について話し合い。

12月

〔サウジアラビア〕

- 1日 ▶スルタン国防相、パキスタン訪問（～5日）。
- 3日 ▶フセイン・ヨルダン国王、8項目案は依然として首脳会議の議題である、と発言。
▶ヤマニ情報相、サウジがオマーンに外国基地を置かないこととひきかえに12億ドルを与えたとの報道を否定
- 4日 ▶スルタン国防相、アフガニスタン難民キャンプを視察、難民に対する援助を確認。
- 6日 ▶ファハド皇太子、ハビブ特使と会談。
- 8日 ▶アバアルハイル財相、ヨルダンのアカバ港ドック建設等に4700万ドルの融資を契約。
- 11日 ▶ファハド皇太子、来月11日訪米と米側発表。
- 13日 ▶サウジ政府、イランによるイラク人捕虜1500人殺害を非難。
- 14日 ▶ナイフ内相、バハレーンやその他湾岸諸国の安全はサウジの安全であり、サウジはその防衛に全力を尽くす、と声明（バハレーンでの事件に関連して）。
▶サウジ政府、イスラエルによるゴラン高原併合に非難声明。
- 16日 ▶ナイフ内相、国内での外国人労働者への依存度を減らすことが基本政策であると声明。
- 18日 ▶ナイフ内相、バハレーン事件に13人のサウジ人が関係していたことを重視、バハレーン訪問決定。
- 19日 ▶ナイフ内相バハレーン訪問。20日に相互安全保障協力合意を締結。
- 22日 ▶アサド・シリア大統領訪サ。ハーリド王、ファハド皇太子らと長時間会談。イスラエルによるゴラン高原併合についてなど。
- 23日 ▶サウジ政府、ファハド皇太子の訪米延期を発表。
▶ファハド皇太子東部地区視察旅行へ出発（～30日）。
▶ヤマニ石油相、レーガン米大統領と会談。ゴラン高原併合問題についてなど。
- 26日 ▶ファハド皇太子、「湾岸のアラブ諸国に脅威を与え挑戦しているのはどこであるかがわかった。そのような試みは成功しない。」と声明。
▶サッタール・バングラデシュ大統領訪サ（～29日）。
- 27日 ▶ハーリド王、サッタールバングラ大統領と会談。
▶ナイフ内相、イラクと国境画定条約に調印。イラン・イラク戦争でイラクの立場を完全に支持する、と声明。
- 28日 ▶ヤマニ石油相、1週間の予定でパキスタン訪問。
- 29日 ▶サウジ、バングラ共同声明。イスラエルの占領地からの完全撤退を呼びかけ。
- 30日 ▶イスラエル軍機2機、サウジ国境近くのイラク領空を50キロ侵犯。＜イラク国営放送＞

31日 ▶サウジとリビア、1980年10月31日以来の外交関係再開。

〔その他のアラビア半島諸国〕

- 3日 ▶アデンで南北イエメン共同コミュニケ発表（アリ議長とサレハ大統領）。統合促進に合意。
- 5日 ▶米当局、クウェートのサンタフェ社買収に違法性はない、と報告。
- 6日 ▶オマーンで米との共同演習開始。
- 7日 ▶アブダビで OAPEC 定例総会。チュニジアの加盟をめぐるサウジ・UAE とリビアが対立、流会。
▶オマーンでの米共同演習、30時間で終了。
- 9日 ▶アブダビで OPEC 定期総会。油種間価格調整で難航。
- 11日 ▶OPEC 総会、湾岸5カ国油種間調整に合意。強硬派は合意せず。
- 13日 ▶バハレーンでイスラム過激派による反乱計画摘発。イランで訓練を受け、政府高官を殺害する計画であった、と警察発表。
▶クウェート、シェイソン仏外相の発言を批判、西欧諸国に対し中東政策の後退に対する警告。
- 14日 ▶クウェート政府、イランによるイラク人捕虜殺害、バハレーン反乱の後押しを非難。
▶湾岸諸国、イスラエルのゴラン高原併合を非難。
- 15日 ▶バハレーン内相、反乱計画について報告。イランの支援を受けた地下組織「バハレーン解放戦線」のメンバーで、湾岸諸国の地下組織とつながりを持っている。
- 16日 ▶クウェート議会、アラブ諸国に対し、米との関係を再考するよう呼びかけ。
- 17日 ▶バハレーン、反乱事件で逮捕者60人（バハレーン人45人、サウジ人13人、オマーン、クウェート各1）。
- 18日 ▶バハレーン政府、駐イラン大使を召還。駐バハレーン・イラン大使が反乱事件に関係していたとしてイラン政府に更迭要求（21日に出国）。
- 19日 ▶サアド・クウェート首相、北アフリカ歴訪に出発。20日にリビア首脳と、21日にチュニジア首脳と会談。
- 21日 ▶ナワフ・クウェート内相、GCC 加盟国の、サウジ・バハレーン相互安全保障協力合意に参加を呼びかけ。
- 24日 ▶アサド・シリア大統領、クウェート、バハレーン、カタール、UAE、北イエメン、南イエメン歴訪（～28日）。
- 27日 ▶カタール政府も、サウジと安全保障協力合意締結の意向表明。
- 30日 ▶クウェートとシリア、イラン・イラク戦争調停作業を開始。
▶北イエメン政府、イラン大使を国外退去命令。

アラビア半島諸国 1981年

参 考 資 料

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| 1. 地域国際機関主要役職 | 7. オマーン閣僚名簿 |
| 2. サウジアラビア閣僚名簿 | 8. 南イエメン閣僚名簿 |
| 3. UAE 閣僚名簿 | 9. 北イエメン閣僚名簿 |
| 4. クウェート閣僚名簿 | 10. 湾岸アラブ諸国協力評議会 |
| 5. バハレーン閣僚名簿 | 11. ファハド皇太子による中東和平に関する8項目提案 |
| 6. カタール閣僚名簿 | 12. OPEC 会議と石油価格・生産量の推移 |

1. 地域国際機関主要役職

GCC 事務局長 Abdullah Bishara Yacoub (クウェート)

GCC 副事務局長 Dr. Abdullah Al-Quwair
 イスラム諸国機構 (OIC) Habib Chati (チュニジア)
 ムスリム世界連盟事務総長 Sheik Mohammad Ali Al Harakan

アラブ連盟事務総長 Chadli Klibi (チュニジア)
 イスラム開発銀行総裁 Ahmed Mohammad Ali
 OPEC Marc Saturnin Nar Nugema (ガボン)
 OAPEC Ali Atiga (リビア)

2. サウジアラビア閣僚名簿

国王 **Khalid** ibn Abdul Aziz Al Saud
 首相兼任
 皇太子 **Fahd** ibn Abdul Aziz Al Saud
 第一副首相兼任
 国家警備隊長 **Abdullah** ibn Abdul Aziz Al Saud
 第二副首相兼任
 閣僚
 国防航空相 Pr. **Sultan** ibn Abdul Aziz Al Saud
 外務相 Pr. **Saud** ibn Faisal ibn Abdul Aziz Al Saud
 石油鉱物資源相 Ahmad Zaki **Yamani**
 情報相 Mohammad Abdo **Yamani**
 内務相 Pr. **Naif** ibn Abdul Aziz Al Saud
 財政国家経済相 Sh. Mohammad Al Ali **Abal Khail**
 企画相 Hisham Moneddin **Nazer**
 工業電力相 Dr. Ghazi Abdul Rahman Al **Gosaibi**
 商業供給相 **Sulaiman** Abdul Aziz Al Sulaim
 郵便電信電話相 Alawi Darwish **Kayyal**
 農業水利相 Abdul Rahman Abdul Aziz Al **Sheikh**
 労働社会問題相 Ibrahim ibn Abdullah Al **Anqari**
 公共事業住宅相 Pr. **Miteb** ibn Abdul Aziz Al Saud
 都市村落相 Pr. Miteb が兼任

交通相 Hussein Ibrahim Al **Mansouri**
 保健相 Hussein Abdul Razzag Al **Jazaeri**
 教育相 Abdul Aziz Abdullah Al **Khuwaitir**
 高等教育相 Hasan ibn Abdullah Al **Sheikh**
 司法相 **Ibrahim** ibn Mohammad ibn Ibrahim Al Sheikh
 巡礼宗教財務相 Abdul **Wahhab** Ahmad Abdul Wasi
 国務相 Sh. Mohammad Ibrahim **Masoud**
 国務相 Dr. Mohammad Abdul Latif Al **Melhim**
 国務相 Turki ibn Al **Sudairi** (中央情報局長)
 国務相 Pr. **Turki** ibn Faisal ibn Abdul Aziz Al Saud

その他主要役職

SAMA (サウジアラビア通貨基金)
 総裁 Abdul Aziz ibn Zaid Al **Quraishi**
 SABIC (サウジアラビア基幹産業公社)
 総裁 Fayez Ibrahi **Badr**
 ペトロミン (石油鉱物資源公社)
 総裁 Abdul Hady Hassan **Taher**
 ジュベイル・ヤンブー王立委員会
 事務局長 Dr. **Farouk** Mohammad Akhdar
 国軍参謀総長 Mohammad Saleh Al **Hammad**
 国家警備隊副司令官
 Pr. **Badr** bin Abdul Aziz
 Sh. Abdul Aziz Abdul Mohsen Al **Tuweijiri**
 リヤド州知事
 Pr. **Salman** ibn Abdul Aziz Al Saud
 マッカ州知事 Pr. **Majid** ibn Abdul Aziz
 東部州知事 Pr. Abdul Mohsen Al **Jilwi**
 政策担当外務次官 Sh. Abdul Rahman **Mansouri**
 行政担当外務次官 Sh. Abdul Aziz Al **Thnaiyan**

3. UAE 閣僚名簿

UAE 最高評議会

大統領・アブダビ首長 Sheikh **Zayed** bin Sultan al Nahyan副大統領・ドバイ首長・首相 Sheikh **Rashid** bin Said al Maktoum

シャルジャ首長 Sheikh Sultan bin Mohammad al Qasimi

ラスアルハイマ首長 Sheikh Saqr bin Mohammad al Qasimi

アジュマン首長 Sheikh Humaid bin Mohammad al Nuaimi

ウムアルクワイン首長 Sheikh Rashid bin Ahmad al Mualla

フジャイラ首長 Sheikh Hamad bin al Shargi

閣僚

首相 Rashid 副大統領兼任

副首相

Sheikh Maktoum bin Rashid al Maktoum

Sheikh Hamdan bin Mohammad al Nahyan

財政・工業相 Sheikh Hamdan bin Rashid al Maktoum

内務相 Sheikh Mubarak bin Mohammad al Nahyan

国防相 Sheikh Mohammad bin Rashid al Maktoum

経済・貿易相 Sheikh Sultan bin Ahmad al Mualla

情報・文化相 Sheikh Ahmad bin Hamid

運輸相 Mohammad Said al-Mualla

公共事業住宅相 Mohammad Khali ah al Kindi

教育・青年相 Said Salman

石油・鉱物資源相 Manaa bin Said al **Otaibah**

電力・水利相 Humaid Nasser al Owais

公共保健相 Abdel Rahman al Madta

司法・イスラム・宗教財務相

Mohammad Abdel Rahman Al Bakr

農業・漁業相 Said Mohammad al Ragabani

企画相 Said al-Ghobash

労働・社会問題相 Sait al Jarwan

内務担当国務相 Hamouda bin Ali Dhariri

内閣担当国務相 Said al Ghaith

最高評議会担当国務相

Sheikh Abdel-Aziz bin Hamaid al Qasimi

外務担当国務相 Rashid Abdullah al Naaimi

無任所国務相

Sheikh Ahmad bin Sultan al Qasimi

4. クウェート閣僚名簿

首長 Sheikh **Jaber** Al Ahmad Al Sabah皇太子・首相 Sheikh **Saad** Al Abdullah al-Salim al Sabah

副首相・外相・情報相代行

Sheikh **Sabah** al-Ahmad al-Jabir al-Sabah

ワクフ・イスラム相 Ahmad Said al-Jasir

商工業相 Jassim Khalid al-Marzuq

社会・労働・住宅相 Hamad Isa ar-Rujayb

電力・水資源相 Khalifah Ahmad al-Khalifah

国防相 Salim Sabah as-Salim as-Sabah

法務・法律・行政相 Salman Duayj as-Salman

公共保健相 Dr. 'Abd ar-Bahman 'Abdallah al-'Awadi

内閣官房国務相 'Abd al-Aziz **Husayn**

公共事業相 Abdallah ad-Dukhayl ar-Rushayd

財政・企画相 'Abd al-Latif Yusuf al-Hamad

石油相 'Ali al-**Khalifah** al-Adhibi as-Sabah

運輸相 Isa Muhammad Ibrahim al-Masidi

内務相 Nawaf al-Ahmad al-Jabir as-Sabah

教育相 Dr. Ya 'Qub Yusuf al-Ghunaym

議会スポークスマン Muhammad Yusuf al-'Adasani

5. バハレーン閣僚名簿

首長 Sheikh **Isa** bin Sulman al Khalifa

皇太子・国防相兼務 Sheikh Hamad bin Isa al Khalifa

首相 Sheikh Khalifa bin Sulnan al Khalifa

財政・国家経済相 Ibrahim Abdel Karim Mohammad

外務相 Sheikh Mohammad bin Mubarak al Khalifa

保健相 Dr. Ali Mohammad Fakhro

教育相 Ali Fakhro 代行

内務相 Sheikh Mohammad bin Khalifa bin Hamad al Khalifa

情報相 Tariq Abdel Rahman Almoayed

法務・イスラム相 Sheikh Abdullah bin Khaled al-Khalifa

開発・工業相 Yousef Ahmad al Shirawi

運輸相

Ibrahim Mohammad Hasan Humaidan

労働・社会問題相

Sheikh Khalifa bin Salman al Khalifa

住宅相 Sheikh Khaled bin Abdullah bin Khaled al Khalifa

公共事業・電力・水利相 Majid Jawad al Jishi

商業・農業相 Habib Ahmad Kassem (Qasim)

法務担当國務相 Hūssain Mohammad al Bahara

閣僚担当國務相 Jawad Salem Al Arayyed

6. カタール閣僚名簿

首長・首相 Sheikh **Khalifa** bin Hamad Al Thani
皇太子・防衛相・軍司令官

Sheikh Hamad bin Khalifa al Thani

教育・文化・青年相

Sheikh Mohammad bin Hamad al Thani

外務相 Sheikh Suhaim bin Hamad al Thani

経済・商業相 Sheikh Nasser bin Khaled al Thani

法務相 空席

水利・電力相 Sheikh Jassem bin Mohammad al Thani

工業・農業相 Sheikh Faisal bin Thani al Thani

自治相 Sheikh Mohammad bin Jaber al Thani

内務相 Sheikh Khaled bin Hamad al Thani

財政・石油相 Sheikh Abdel Aziz bin Khalifa al Thani

公共事業相 Khaled bin Abdullah al Atiya

労働・社会問題相 Ali bin Ahmad al Ansari

運輸・通信相 Abdullah bin Nasser al Suwaidi

保健相 Khaled bin Mohammad al Maanah

情報相 Isa Ghanem al Kuwari

首長顧問 Hassan Kamel

外務担当國務相 Sheikh Ahmad bin Saif al Thani

7. オマーン閣僚名簿

首長・首相・外相・国防相・財政相

Sultan **Qaboos** bin Said

治安・国防担当副首相 Sayyid Fahr bin Taimour Al (Bu) Said

法務担当副首相 Sayyid Fahad bin Mahmoud Al Said
首長顧問・マスケット知事

Sayyid Thuwaini bin Shihab Al Said

内閣担当相 Sayyid Hamad bin Hamud Al Hamed

法務相 Sayyid Hilal bin Hamad Al Sammar

外務担当國務相 Qais Abdud Munim Al Zawawi

情報・青年・観光相 Abdul Aziz al Rawnas

電力・水利相 Hamoud Abdulla Al Harthy

郵便・電報電話相 Karim Ahmed Al Haremy

航空・港湾・道路相 Salim bin Nassir Al (Bu) Saidy

教育相 Yahya Mahfoodh Al Mandhri

国土・自治相 Ahmad Abdullah Al Ghazali

社会問題・労働相 Khalfah bin Nassir Al Wahaibi

ワクフ・イスラム相

Sheikh Walid bin Zahir Al Hinawi

国民遺産・文化相 Sayyid Faisal bin Ali Al Said

商業・工業相 Muhammad Zubair

石油・鉱物相 Said Ahmed Al Shanfari

農業・漁業相 Abdel Hafiz Salem Rajab

ドフェール知事 Hilal bin Saud Al Busaidy

公共事業相 Assem Al-Jamali

内務相 Sayyid Badr bin Sayd bin Hareb

保健相 Dr. Mubarak Al Khaduri

8. 南イエメン閣僚名簿

最高人民会議議長・首長 Ali Nasser Muhammad

最高人民会議書記長 Abdullah Ahmad Ghanem

第一副首相・地方行政相 (国防相代行)

Ali Hamad Nasser Antar (大佐)

副首相・漁業相 Anis Hasan Yahya

副首相 Ali Abdul Razzaq Ba Dib

国防委員会議長 Salih Munassar Al Siyayli

外務相 Salim Salih Muhammad

内務相 Salih Muslih Qasim (大佐)

内閣担当國務相 Abdul Aziz Abdul Wali

保健相 Dr. Abdul Aziz Al Dali

建設相 Haydar Abu Bakr Al Attar

財政相 Mahmud Said Mahdi

労働・公共事業サービス相 Nasr Nasir Ali

文化・観光相 Rashid Muhammad Thabit

教育相 Hasan Ahmad Al Sallami

交通相 Abdullah Muhammad Azid

農業・農地改革相 Muhammad Sulayman Nasir

工業相(石油鉱物) Abdul Qadir Ba Jammal

法務・ワクフ相 Khalid Fadr Mansur

貿易・供給相 Ahmad Ubayd Al Fadli

企画相 Dr. Faraj bin Ghanim

住宅相 Ahmad Muhammad Al-Qatabi

国家情報委員会議長 Muhammad Abdul Qawi

9. 北イエメン閣僚名簿

大統領 Ali Abdullah **Saleh** 大佐

副大統領 Qadi Abdul Karim Al Arashi

Dr. Abdul Aziz Abdul Ghani

首相 Dr. Abdul Karim Al Iryani

経済担当副首相 Dr. Hassan Muhammad Makki

内務担当副首相 Mujahid Yahya Aba Shumarib 中佐

公共事業相 Eng. Abdullah Hussain Al Kurshnmi

法律顧問國務相 Hussain Ali Al Hubaish

電力・水利・下水相 Eng. Muhammad Ahmed Junaid
 外務相 Ali Lutif Al Thamr (Ath-thamr)
 人民会議担当国務相 Ahmad Muhammad al Shajni
 ワクフ相 Qadi Ali bin Ali Al Salman
 地方行政相 Lutfi Hussayn Al Kilabi 中佐
 社会・労働・青年相 Ahmad Saleh Al-Roueini
 農業・漁業相 Dr. Ahmad Al Hamdani
 市民サービス行政相 Ismail Ahmad Al Wazir
 教育・指導相
 Dr. Ahmad Abdul Al Malik Al Asbahi
 経済相 Muhammad Hizan Al Shohati
 法務相 Muhsin Muhammad Al O Lafi
 情報・文化相 Hassan Ahmad Al Lawzi
 通信・運輸相 Eng. Ahmad Muhammad Al Anrsi
 自治・住宅相 Muhammad Husayn Jaghman
 財政相 Dr. Muhammad Yahya Al Adi
 石油鉱物機構長・国務相 Ali Abdurrahman Al Bahr
 青年スポーツ高等委員会事務局長・国務相
 Ahmad Muhammad Luqman
 供給・貿易相 Dr. Husain Abdul Khaliq Al Jallal
 内務相 Ali Muhammad Athrib (中佐)
 開発相・中央企画機構長 Faud Quaid Muhammad
 保健相 Dr. Muhammad Ahmad Al-Kabab

10. 湾岸アラブ諸国協力評議会 (GCC)

- ①機構：1981年2月2日からの外相会議で決定。2月14日に発表。
- 正式名称：湾岸アラブ諸国協力評議会 (The Cooperation Council for the Arab States of the Gulf)
 - 構成：A—最高会議 (首脳会議)
 B—閣僚級会議
 C—事務局長
 - 最高会議 国家元首によって構成され、協力評議会の基本政策と各国が従うべき方策を決定する。閣僚級会議、事務局長から提出された勧告、法令、内規などを討論決議する。定期会議は年2回、他に臨時会議を開くことができる。臨時会議は各国が開催を要請でき、他の一国によって支持された時に開くことができる。議長はアルファベットの順に回りもちとする。
 - 閣僚級会議 各国の外務大臣、およびその代理をする大臣からなり、最高会議の準備、議題・勧告・内規・法令を検討する。さまざまな分野での構成国間の協力と協調を進めるための、政策・勧告・研究・事業等について草案を作成する。民間部門での協力と協調を援助する。定期報告、運営に関する規則と内規、事務局長からの勧告を承認する。2カ月ごとに年6回行ない、

他に2カ国以上の要請で臨時会議を開く。

- 事務局長 最高会議で選出される。事務局長は資料情報組織を持ち、協力と協調に関する研究を準備し、閣僚級会議で必要とされる報告と研究を用意する。最高会議と閣僚級会議での決定や承認された勧告の実現をはかる。協力評議会の活動に関する定期報告・予算・決算の報告をする。

事務局の予算は全ての構成国が公平に分担する。

②第1回首脳会議共同声明 (全文)

(1981年5月26日・アブダビ (UAE))

慈悲深く、慈愛あまねきアッラーの御名において、
 UAE 大統領ザイド閣下の招きと神の御加護によって、1981年5月25、26日の両日、ザイド UAE 大統領、イサ・パハレーン首長、ハーリド・サウジアラビア国王、カブース・オマーン首長、カーリファ・カタール首長、ジャビル・クウェート首長は、アブダビで会合を行なった。
 6カ国首脳は、諸国間および諸国民間に現存する連帯感に基づき、6カ国首脳によって行なわれてきた諸国間の協力と協調を進め、6カ国を結合させるための理想的な方法を探究する努力を結実させるものとして、また諸国間の協力の重要性を認識し、協力の進展とよりよい将来へ向けての行動を望む諸国民の要求と熱意に応え、かつ1981年2月2日リヤド、3月3日マスカットで行なわれた外相会議で到達された成果を遂行するために、湾岸アラブ諸国協力評議会の名の下に評議会を設立することに合意した。

彼らは、6カ国間の協力を推進し、関係を発展させ、協調と統合と連帯を達成し、さまざまな分野における諸国民間のつながりを深めかつ強め、共同事業を発足させることを目的とし、また、諸国民が彼らの信念と価値観を堅固に保つ能力を強め、彼らの利益に奉仕するために経済・文化・情報・社会・法務分野で共通のシステムを作り上げることを目的とした評議会規則に調印した。

6カ国首脳は、アブドゥラ・ヤコブ・ビシャラを評議会の事務局長に指名し、サウジアラビアのリヤドを常設本部の設置場所に選んだ。

6カ国首脳は、6カ国間の経済的統合と諸国民間の社会的交流が不可避であるとの認識の下に、各国が現在経験している状況および、各国が相互に経済的・社会的共通システムを持っているにもかかわらず直面している諸問題は、統合と社会的交流を確固たる現実とすること、その目的を履行し実現可能にするための基盤を設置し、必要な機関と機構を設立することを緊急に要していると考えた。そして最高会議に提出され承認された草案に詳しく述べられているように、細則の第4条に基づき、臨時委員会を開催することを決定した。

6カ国首脳は、湾岸地域の最近の情勢について意見交換を行ない、湾岸地域の安全と安定は同地域の人民と各国政府の責任であることを再確認し、かつ協力評議会の設立は6カ国のそうした意思と、自らの安全を防衛し独立を守る権利の明確な表明であることを確認した。

6カ国首脳は、どのような勢力であろうとも同地域への介入に対しては断固として拒否するということを強調した。そして6カ国、および全世界の利益のために、湾岸地域全体から国際的な覆権争い、特に外国艦隊、外国基地の存在を排除するよう主張した。

6カ国首脳は、湾岸の安定は中東和平問題の解決と結びついていると声明し、そしてその和平問題の解決は、パレスチナ人民に対して彼らが故国に帰る権利と独立国家を建設する権利を含めた合法的な権利を保証し、同時にイスラエルがエルサレムをはじめとする全てのアラブ被占領地から撤退することになるような、パレスチナ問題の公正な解決を見出すことと強く結びついていると主張した。

6カ国首脳は、シオニストのアラブ諸国に対する侵略のエスカレーションによって引き起された。最近の危機的状況についても検討した。各国首脳は民族的責任感のもとに、イスラエルによる同胞国レバノンの主権と独立に対する侵害、レバノンの都市・村落・パレスチナキャンプに対する残虐な爆撃、パレスチナ人に対する全面戦争の挑発、アラブ防衛軍に対する攻撃、同胞国シリアに対する脅威等が継続されていることについて議論した。各国首脳は彼らがシリアの側に立ち、シリアを全面的に支援することを強調した。また各国首脳は、レバノンの全ての勢力に対して、意見の相違をタナ上げしてレバノン国土における流血をやめ、レバノン政府の枠組の中で和解のための交渉を始めるように呼びかけた。

6カ国首脳は、湾岸地域へ脅威を与え、同地域への外国勢力の介入の可能性を増しているイランイラク戦争の停戦のためにこれまで行なわれてきた努力を評価する。そしてこの紛争の確固たる解決を見出す努力を増加すべきであると考えた。

6カ国首脳は、アラブ連盟憲章とアラブ首脳会議で採択された解決策に対する忠誠を示した。またイスラム諸国機構とその決定の遵守、同様に非同盟諸国会議の原則、国連憲章に対する支持を表明した。

第2回目の会合はハーリド国王の招きによって、1981年11月上旬に開催することを決定した。

③第2回首脳会議共同声明

(1981年11月11日 リヤド)

1. 湾岸地域は政治・経済的に危険な情勢下であり、我々は同地域の安全保障にかかわる超大国の介入に反対

する。安全保障は6カ国自身の問題であり、同地域に脅威を与える試みや外国艦隊・外国基地の存在を認めない。

1. パレスチナ人民の闘争を支持し、PLOの指導による民族自決、独立国家建設の権利を支持する。中東和平の条件はエルサレムを含む全アラブ被占領地からのイスラエルの完全撤退、被占領地内の入植地の撤去にある。

1. 首脳会議は、パレスチナ問題に関するアラブの共通の立場を得るため、サウジアラビアに対し同国が提案した和平の原則(8項目案)をアラブ首脳会議に提出するよう要請する。

1. 軍事協力問題については、6カ国防相会議で独立・主権を守るための先決問題を討議させる。

1. イラン・イラク問題は湾岸地域にとって危険なものであり、イスラム諸国・非同盟諸国・国連による和平への努力に期待する。

1. アフガニスタン問題については、イスラム諸国機構の決定を支持する。

1. 域内の経済協力協定については、閣僚級会議で検討された問題を討議した。

1. 第3回目の会合は1982年11月の第1週にバハレーンで行なう。

11. ファハド皇太子による中東和平に関する8項目提案

1981年8月9日、正式発表(7日にも同主旨のインタビューを行なっている)

1. イスラエルによる67年戦争の占領地(エルサレムのアラブ領側を含む)からの全面撤退。

2. 占領地におけるユダヤ人入植地の撤去。

3. エルサレムを含む聖地へのあらゆる信徒の巡礼の保障。

4. パレスチナ人の(パレスチナ地域への)帰還権の承認と、帰還を望まないパレスチナ人に対する補償。

5. 過渡期間として数カ月間、パレスチナ人が住むイスラエルの占領地ヨルダン川西岸、ガザ地区を国連の管轄下におく。

6. エルサレムを首都とする独立パレスチナ国家の樹立。

7. 中東地域にあるすべての国の平和生存権の承認。

8. 国連もしくは数カ国の国連加盟国によるこれら諸原則の実施保障。

12. OPEC 会議と石油価格・生産量の推移

① 5月25~26日(ジュネーブ):第60回定期総会。各国がサウジの減産を要求。サウジは価格統一が先である

と主張して合意を得ず。サウジと、戦争中のイラン、イラクを除く10カ国が10%の協調減産を決定。

② 8月19～21日(ジュネーブ): 石油相協議会。価格統一のための歩み寄り交渉。サウジは34ドルまでの引上げを限界とし、ベネズエラは36ドルまでの引下げを限界とし対立。イラクの35ドル案も出たが合意せず。会議後サウジは日量100万バレルの減産を発表。

③ 10月29日(ジュネーブ): 第61回臨時総会。原油価格34ドル統一に合意、82年末までの価格凍結を決定。サウジ100万バレルの減産を発表。

④ 12月9～11日(アブダビ): 第62回定期総会。油種間格差調整について協議。

第1表 石油公式価格の推移

(単位 ドル/バレル)

油 種	1981. 1. 1	1981. 11. 1	1982. 1. 1
サウジ			
アラビアンライト	32	34	34
ヘビ	31	31.5	31
クウェート			
クウェート	35.5	33.0	32.7
中立地帯			
カフジ	35.2	35.2	31.03
U A E			
マバン	36.56	35.7	35.5

(出所) Oil and Gas Journal.

第2表 原油生産量の推移

(単位 万バレル/日)

	1980		1981				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
サウジアラビア	1,000	1,000	1,000	980	1,000	100	
クウェート	150	150	130	130	80	85	
U A E	171	162	161	160	166	155	
カタール	48	51	48	52	51	44	
オマーン	29	31	34	34	32	31	
バハレーン	5	5	5	5	5	5	
中立地帯	53	53	53	52	10	51	
	1981						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
サウジアラビア	1,000	1,010	1,020	910	950	850	
クウェート	90	103	63	68	80	77	
U A E	144	137	147	144	155	137	
カタール	34	38	30	36	36	34	
オマーン	31	32	32	32	32	32	
バハレーン	5	4	4	4	4	4	
中立地帯	36	34	26	31	37	29	

(出所) Oil and Gas Journal.